

元大寶來期貨股份有限公司及其子公司  
(原名：寶來曼氏期貨股份有限公司及其子公司)  
合併財務報告暨會計師核閱報告書  
民國 103 年及 102 年第三季  
(股票代碼 6023)

公司地址：台北市中山區南京東路 3 段 225 號 11 樓及  
12 樓

電 話：(02)2717-6000

元大寶來期貨股份有限公司及其子公司  
(原名：寶來曼氏期貨股份有限公司及其子公司)  
民國 103 年及 102 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告書  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7 ~ 8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10
八、	合併財務報告附註	11 ~ 74
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 25
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	25 ~ 26
	(六) 重要會計科目之說明	26 ~ 42
	(七) 關係人交易	42 ~ 46
	(八) 質押之資產	46

項	目	頁	次
	(九) 重大承諾或有負債及未認列之合約承諾	47	
	(十) 重大之災害損失	47	
	(十一)從事衍生工具交易相關資訊	47 ~ 50	
	(十二)依期貨交易法相關規定，本公司應符合財務比率之限制及其執行情形	51	
	(十三)專屬期貨商業務之特有風險	52	
	(十四)部門別財務資訊	52 ~ 54	
	(十五)重大之期後事項	54	
	(十六)重大交易事項相關資訊	54 ~ 55	
	(十七)轉投資事業相關資訊	56	
	(十八)大陸投資資訊	57	
	(十九)財務風險管理	58 ~ 74	
九、	證券自營部門揭露事項	75 ~ 89	

會計師核閱報告書

(103)財審報字第 14001577 號

元大寶來期貨股份有限公司 公鑒：

元大寶來期貨股份有限公司(原名:寶來曼氏期貨股份有限公司)及其子公司民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表,民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表,暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表,業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係公司管理階層之責任,本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢,並未依照中華民國一般公認審計準則查核,故無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

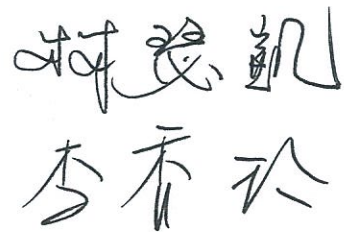
依本會計師核閱結果,並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反「期貨商財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資誠聯合會計師事務所

林瑟凱

會計師

李秀玲



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局

核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號

金管證六字第 0960038033 號

中華民國 103 年 10 月 30 日

元大寶來期貨股份有限公司及其子公司  
(原名：寶來曼氏期貨股份有限公司及其子公司)

合併資產負債表

民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日

(民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表已經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
<b>流動資產</b>								
111100	現金及約當現金	六(一)及 七	\$ 5,348,408	14	\$ 5,222,284	14	\$ 5,038,408	13
112000	透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	六(二)及 十一	161,483	1	10,059	-	25,547	-
113400	備供出售金融資產—流動	六(四)	28,672	-	28,440	-	23,530	-
113500	持有至到期日金融資產—流 動	六(五)	29,594	-	29,644	-	29,069	-
114070	客戶保證金專戶	六(三)及 七	30,041,689	80	29,973,105	81	31,704,067	82
114110	應收票據		-	-	162	-	-	-
114130	應收帳款		9,175	-	2,923	-	4,804	-
114140	應收帳款—關係人	七	5,272	-	2,944	-	3,358	-
114150	預付款項		6,785	-	10,880	-	10,691	-
114170	其他應收款		44,370	-	31,762	-	48,376	-
114180	其他應收款—關係人	七	4,686	-	65,486	-	5,332	-
114600	當期所得稅資產		7,113	-	366	-	366	-
119000	其他流動資產		31	-	16	-	16	-
110000	<b>流動資產合計</b>		<u>35,687,278</u>	<u>95</u>	<u>35,378,071</u>	<u>95</u>	<u>36,893,564</u>	<u>95</u>
<b>非流動資產</b>								
123400	備供出售金融資產—非流動	六(四)	848,158	2	911,235	3	882,169	2
124100	採用權益法之投資	六(六)	9,525	-	10,564	-	70,205	-
125000	不動產及設備	六(九)	94,569	-	120,415	-	128,471	1
127000	無形資產	六(十)	42,568	-	40,694	-	41,483	-
128000	遞延所得稅資產		10,071	-	8,436	-	19,344	-
129010	營業保證金	六(七)及 七	185,000	1	185,000	1	185,000	1
129020	交割結算基金	六(八)	481,932	2	490,030	1	499,086	1
129030	存出保證金	七	12,124	-	13,065	-	13,592	-
129040	遞延費用		37	-	1,199	-	2,504	-
129130	預付設備款		4,371	-	7,811	-	4,869	-
120000	<b>非流動資產合計</b>		<u>1,688,355</u>	<u>5</u>	<u>1,788,449</u>	<u>5</u>	<u>1,846,723</u>	<u>5</u>
906001	<b>資產總計</b>		<u>\$ 37,375,633</u>	<u>100</u>	<u>\$ 37,166,520</u>	<u>100</u>	<u>\$ 38,740,287</u>	<u>100</u>

(續次頁)

元大寶來期貨有限公司及其子公司  
(原名：寶來曼氏期貨有限公司及其子公司)

合併資產負債表  
民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日  
(民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之合併資產負債表業經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
212000	透過損益按公允價值衡量之	十一						
	金融負債—流動	\$ 20,264	-	\$ 1,178	-	\$ 7,581	-	
214080	期貨交易人權益	六(三)及						
		七	29,899,730	80	29,884,112	81	31,602,934	82
214130	應付帳款		75,775	-	47,771	-	48,637	-
214140	應付帳款—關係人	七	23,252	-	16,750	-	17,538	-
214160	代收款項		6,395	-	3,529	-	5,245	-
214170	其他應付款		109,408	1	145,039	-	222,522	1
214180	其他應付款—關係人	七	426	-	183	-	255	-
214600	當期所得稅負債		-	-	14,331	-	11,337	-
219000	其他流動負債		9,235	-	5,774	-	9,087	-
210000	<b>流動負債合計</b>		<u>30,144,485</u>	<u>81</u>	<u>30,118,667</u>	<u>81</u>	<u>31,925,136</u>	<u>83</u>
<b>非流動負債</b>								
225100	負債準備—非流動	六(十一)	39,467	-	40,830	-	42,553	-
228000	遞延所得稅負債		-	-	1,958	-	11	-
220000	<b>非流動負債合計</b>		<u>39,467</u>	<u>-</u>	<u>42,788</u>	<u>-</u>	<u>42,564</u>	<u>-</u>
906003	<b>負債總計</b>		<u>30,183,952</u>	<u>81</u>	<u>30,161,455</u>	<u>81</u>	<u>31,967,700</u>	<u>83</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
<b>股本</b>								
301010	普通股股本	六(十二)	2,322,763	6	2,322,763	6	2,322,763	6
<b>資本公積</b>								
302000	資本公積	六(十三)	1,940,976	5	1,940,976	5	1,940,976	5
<b>保留盈餘</b>								
304010	法定盈餘公積	六(十五)	474,475	1	409,088	1	409,088	1
304020	特別盈餘公積	六(十四)	1,200,965	3	1,090,016	3	1,090,016	3
304040	未分配盈餘	六(十五)	675,532	2	657,865	2	456,953	1
<b>其他權益</b>								
305000	其他權益	六(十六)	576,970	2	584,357	2	552,791	1
906004	<b>權益總計</b>		<u>7,191,681</u>	<u>19</u>	<u>7,005,065</u>	<u>19</u>	<u>6,772,587</u>	<u>17</u>
906002	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 37,375,633</u>	<u>100</u>	<u>\$ 37,166,520</u>	<u>100</u>	<u>\$ 38,740,287</u>	<u>100</u>

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大寶來期貨有限公司及其子公司  
(原名：寶來曼氏期貨股份有限公司及其子公司)

合併綜合損益表  
民國 103 年及 102 年 1 月至 9 月 30 日  
(僅經核閱未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	
<b>收益</b>										
401000	經紀手續費收入	六(十七)及七	\$ 568,093	88	\$ 560,406	92	\$ 1,423,190	89	\$ 1,712,249	91
410000	營業證券出售淨損失	六(十八)	( 9,468)	( 1)	-	-	( 11,740)	( 1)	-	-
421300	股利收入		9,777	2	-	-	10,137	1	-	-
421500	營業證券透過損益按公允價 值衡量之淨損失		( 2,948)	-	-	-	( 31)	-	-	-
424200	證券佣金收入	七	936	-	647	-	2,883	-	1,899	-
424300	受託結算交割服務費收入	六(十九)及七	27,696	4	22,286	4	68,513	4	58,310	3
424400	衍生工具淨利益	六(二)(二十)	45,842	7	16,873	3	102,785	7	94,593	5
424800	經理費收入		-	-	117	-	52	-	339	-
424900	顧問費收入		2,414	-	4,545	1	5,432	-	7,618	1
428000	其他營業收益		107	-	555	-	1,282	-	1,823	-
400000	<b>收益合計</b>		<u>642,449</u>	<u>100</u>	<u>605,429</u>	<u>100</u>	<u>1,602,503</u>	<u>100</u>	<u>1,876,831</u>	<u>100</u>
<b>支出及費用</b>										
501000	經紀經手費支出	六(二十一)	( 103,877)	( 16)	( 87,983)	( 14)	( 242,288)	( 15)	( 267,399)	( 14)
502000	自營經手費支出	六(二十一)	( 3,044)	-	( 4,732)	( 1)	( 7,571)	-	( 15,480)	( 1)
521200	財務成本		( 6,303)	( 1)	( 5,696)	( 1)	( 8,734)	( 1)	( 17,596)	( 1)
524100	期貨佣金支出	六(二十二)及 七	( 114,327)	( 18)	( 118,031)	( 19)	( 288,476)	( 18)	( 369,323)	( 20)
524300	結算交割服務費支出		( 93,706)	( 15)	( 80,313)	( 13)	( 223,103)	( 14)	( 239,432)	( 13)
531000	員工福利費用	六(二十四)	( 137,717)	( 21)	( 123,353)	( 20)	( 359,859)	( 22)	( 389,327)	( 21)
532000	折舊及攤銷費用	六(二十三)	( 17,977)	( 3)	( 21,968)	( 4)	( 55,825)	( 4)	( 67,615)	( 4)
533000	其他營業費用	六(二十三)	( 97,704)	( 15)	( 100,416)	( 17)	( 272,981)	( 17)	( 327,081)	( 17)
500000	<b>支出及費用合計</b>		<u>( 574,655)</u>	<u>( 89)</u>	<u>( 542,492)</u>	<u>( 89)</u>	<u>( 1,458,837)</u>	<u>( 91)</u>	<u>( 1,693,253)</u>	<u>( 91)</u>
<b>營業利益</b>										
601000	採用權益法認列之關聯企業及合 資損益之份額	六(六)	( 212)	-	( 949)	-	( 1,039)	-	( 2,752)	-
602000	其他利益及損失	六(二十五)	134,681	21	123,114	20	620,074	39	372,356	20
902001	稅前淨利		202,263	32	185,102	31	762,701	48	553,182	29
701000	所得稅費用	六(二十六)	( 34,700)	( 5)	( 28,500)	( 5)	( 87,886)	( 6)	( 98,233)	( 5)
902005	<b>本期淨利</b>		<u>167,563</u>	<u>27</u>	<u>156,602</u>	<u>26</u>	<u>674,815</u>	<u>42</u>	<u>454,949</u>	<u>24</u>

(續次頁)

元大寶來期貨股份有限公司及其子公司  
(原名：寶來曼期貨有限公司及其子公司)

合併綜合損益表  
民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	103 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
<b>其他綜合損益</b>									
805120	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	六(十六)							
		\$ 3,052	-	(\$ 3,081)	-	\$ 2,893	-	\$ 3,689	-
805150	備供出售金融資產未實現利 益(損失)	六(四)(十六)							
		44,044	7	25,660	4	(10,280)	-	103,364	6
<b>其他綜合損益淨額</b>		47,096	7	22,579	4	(7,387)	-	107,053	6
<b>本期綜合損益總額</b>		\$ 214,659	34	\$ 179,181	30	\$ 667,428	42	\$ 562,002	30
<b>淨利歸屬於：</b>									
母公司業主		\$ 167,563	26	\$ 156,602	26	\$ 674,815	42	\$ 454,949	24
<b>綜合損益總額歸屬於：</b>									
母公司業主		\$ 214,659	33	\$ 179,181	30	\$ 667,428	42	\$ 562,002	30
<b>普通股每股盈餘</b> 六(二十七)									
基本每股盈餘		\$ 0.72		\$ 0.68		\$ 2.91		\$ 1.96	
稀釋每股盈餘		\$ 0.72		\$ 0.68		\$ 2.90		\$ 1.96	

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大寶來期貨股份有限公司及其子公司  
(原名：寶來曼氏期貨股份有限公司及其子公司)

民國 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱 未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司業主之權益							其他權益		權益總額
	普通股股本	資本公積—股票溢價	資本公積—一股併溢價	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供出售金融資產未實現損益	
<b>102 年 1 至 9 月</b>										
102 年 1 月 1 日餘額	六(十二)	\$ 2,322,763	\$ 1,952,712	\$ 46,333	\$ 356,697	\$ 977,083	\$ 525,033	(\$ 17,984)	\$ 463,722	\$ 6,626,359
101 年度盈餘指撥及分配	六(十五)									
法定盈餘公積		-	-	-	52,391	-	( 52,391 )	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	112,933	( 112,933 )	-	-	-
股東現金股利		-	-	-	-	-	( 357,705 )	-	-	( 357,705 )
其他資本公積變動										
資本公積發放現金		-	( 58,069 )	-	-	-	-	-	-	( 58,069 )
102 年 1 至 9 月淨利		-	-	-	-	-	454,949	-	-	454,949
102 年 1 至 9 月其他綜合淨利	六(四)(十六)	-	-	-	-	-	-	3,689	103,364	107,053
102 年 9 月 30 日餘額		\$ 2,322,763	\$ 1,894,643	\$ 46,333	\$ 409,088	\$ 1,090,016	\$ 456,953	(\$ 14,295)	\$ 567,086	\$ 6,772,587
<b>103 年 1 至 9 月</b>										
103 年 1 月 1 日餘額	六(十二)	\$ 2,322,763	\$ 1,894,643	\$ 46,333	\$ 409,088	\$ 1,090,016	\$ 657,865	(\$ 12,314)	\$ 596,671	\$ 7,005,065
102 年度盈餘指撥及分配	六(十五)									
法定盈餘公積		-	-	-	65,387	-	( 65,387 )	-	-	-
特別盈餘公積		-	-	-	-	130,774	( 130,774 )	-	-	-
迴轉特別盈餘公積		-	-	-	-	( 19,825 )	19,825	-	-	-
股東現金股利		-	-	-	-	-	( 480,812 )	-	-	( 480,812 )
103 年 1 至 9 月淨利		-	-	-	-	-	674,815	-	-	674,815
103 年 1 至 9 月其他綜合淨利	六(四)(十六)	-	-	-	-	-	-	2,893	( 10,280 )	( 7,387 )
103 年 9 月 30 日餘額		\$ 2,322,763	\$ 1,894,643	\$ 46,333	\$ 474,475	\$ 1,200,965	\$ 675,532	(\$ 9,421)	\$ 586,391	\$ 7,191,681

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大寶來證券(股)有限公司及其子公司  
(原名：寶來證券(股)有限公司及其子公司)

中華民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經我國證券主管機關核准查核)

單位：新台幣仟元

附註	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<b>營業活動之現金流量</b>		
合併稅前淨利	\$ 762,701	\$ 553,182
調整項目		
不影響現金流量之收益費損項目		
折舊費用	六(二十三) 44,836	52,991
各項攤銷	六(二十三) 10,989	14,624
利息收入	六(二十五) ( 313,934 )	( 304,262 )
利息費用	8,734	17,596
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損失(利益)	31	( 67 )
處分備供出售金融資產(利益)損失	六(二十五) ( 278,196 )	814
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	1,039	2,752
處分不動產及設備利益	( 85 )	-
預付設備款轉列費用數	96	-
股利收入	( 38,248 )	( 58,681 )
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	( 151,455 )	6,140
客戶保證金專戶	( 68,584 )	518,682
應收期貨交易保證金	-	25
應收票據	162	-
應收帳款	( 6,089 )	( 890 )
應收帳款—關係人	( 2,328 )	9,144
預付款項	4,095	( 2,794 )
其他應收款	( 134 )	120
其他應收款—關係人	59,829	4,472
其他流動資產	( 15 )	4
與營業活動相關之負債之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動	19,086	( 2,731 )
期貨交易人權益	15,618	( 503,610 )
應付帳款	28,004	( 17,822 )
應付帳款—關係人	6,502	( 6,885 )
代收款項	2,866	( 170 )
其他應付款	( 33,471 )	18,464
其他應付款—關係人	66	255
其他流動負債	3,461	4,087
負債準備—非流動	( 1,363 )	2,036
營運產生之現金流入	74,213	307,476
收取之利息	302,403	310,131
支付之所得稅	( 112,557 )	( 113,855 )
收取之股利	38,085	58,456
支付之利息	( 10,717 )	( 19,725 )
營業活動之淨現金流入	291,427	542,483
<b>投資活動之現金流量</b>		
取得備供出售金融資產	-	( 10,178 )
處分備供出售金融資產價款	330,761	94,015
持有至到期日金融資產減少(增加)	161	( 29,215 )
購置不動產及設備	六(九) ( 10,140 )	( 24,525 )
處分不動產及設備價款	450	-
無形資產增加	六(十) ( 1,400 )	( 100 )
營業保證金減少	-	10,000
交割結算基金減少(增加)	8,098	( 171,988 )
存出保證金減少	941	2,178
預付設備款增加	( 15,622 )	( 10,651 )
投資活動之淨現金流入(流出)	313,249	( 140,464 )
<b>籌資活動之現金流量</b>		
發放現金股利	六(十五) ( 480,812 )	( 369,949 )
籌資活動之淨現金流出	( 480,812 )	( 369,949 )
匯率變動對現金及約當現金之影響	2,260	3,423
本期現金及約當現金增加數	126,124	35,493
期初現金及約當現金餘額	5,222,284	5,002,915
期末現金及約當現金餘額	\$ 5,348,408	\$ 5,038,408

後附合併財務報告附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大寶來期貨股份有限公司及其子公司  
(原名：寶來曼氏期貨股份有限公司及其子公司)  
合併財務報告附註  
民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

## 一、公司沿革

(一)元大寶來期貨股份有限公司(以下簡稱「本公司」)原名為寶來期貨股份有限公司，設立於民國 86 年 4 月 9 日。於民國 92 年 9 月 1 日，與瑞富羅盛豐股份有限公司合併，並變更名稱為寶來瑞富期貨股份有限公司。民國 94 年底因國外股東股權變動經民國 95 年 2 月 15 日臨時股東會通過並奉經濟部核准變更名稱為寶來曼氏期貨股份有限公司。

寶來曼氏期貨股份有限公司於民國 100 年 10 月 6 日經臨時股東會決議，與元大期貨股份有限公司，依金管證字第 1000052507 號函核准以股份轉換方式共同設立，換股比例為 1:1.01，寶來曼氏期貨股份有限公司為存續公司，以民國 101 年 4 月 1 日為合併基準日，並同時更名為「元大寶來期貨股份有限公司」。

(二)本公司及子公司主要營業項目為國內外期貨經紀業務、自營業務、期貨顧問事業、期貨經理事業、證券自營事業及其他經主管機關核准之期貨相關業務。截至民國 103 年 9 月 30 日，本公司已設有 5 家分公司做為營業據點。

(三)截至民國 103 年 9 月 30 日止，本公司員工人數為 352 人。

## 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 103 年 10 月 30 日提報董事會後發布。

## 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則(不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」，包含於民國 104 年起適用之期貨商財務報告編製準則)編製財務報告，相

關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國 99 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產之移轉」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」	民國 102 年 1 月 1 日(投資個體於民國 103 年 1 月 1 日生效)
國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國 101 年 7 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國 101 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修訂「員工福利」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修訂「單獨財務報表」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正「投資關聯企業及合資」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 32 號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國 102 年 1 月 1 日
2010 年對國際財務報導準則之改善	民國 100 年 1 月 1 日
2009-2011 年對國際財務報導準則之改善	民國 102 年 1 月 1 日

經評估後本集團認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本集團合併財務報告造成重大影響：

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再

能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定，本集團現正評估上述項目對合併財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

## 2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述兩類別予以單獨列示。本集團將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

## 3. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本集團財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

### (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「來自客戶合約之收入」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「公課」	民國 103 年 1 月 1 日
2010-2012 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2011-2013 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2012-2014 年對國際財務報導準則之改善	民國 105 年 1 月 1 日

本集團現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估計對本集團合併財務報告之影響。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

本合併財務報告係依據期貨商財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

##### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按公允價值衡量之備供出售金融資產。
- (3) 按公允價值衡量之現金交割股份基礎給付協議之負債。
- (4) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

##### (三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指本集團

有權主導其財務及營運政策之所有個體(包括特殊目的個體)，一般係直接或間接持有其超過 50%表決權之股份。在評估本集團是否控制另一個體時，已考量目前可執行或可轉換潛在表決權之存在及影響。子公司自收購日(即本集團取得控制之日)起全面合併，於喪失控制之日起停止合併。

- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。
- (4) 對子公司持股之變動若未導致喪失控制(與非控制權益之交易)，係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列為權益。
- (5) 當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

## 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			103年9月30日	102年12月31日	
本公司	元大寶來期貨(香港)有限公司	金融服務	100%	100%	
本公司	勝元期資訊股份有限公司	資訊服務	100%	100%	
勝元期資訊股份有限公司	勝元期資訊(薩摩亞)有限公司	投資控股	100%	100%	
勝元期資訊(薩摩亞)有限公司	勝元期信息科技(上海)有限公司	資訊服務	100%	100%	

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比		說明
			102年9月30日		
本公司	元大寶來期貨(香港)有限公司	金融服務		100%	
本公司	勝元期資訊股份有限公司	資訊服務		100%	註1
勝元期資訊股份有限公司	勝元期資訊(薩摩亞)有限公司	投資控股		100%	
勝元期資訊(薩摩亞)有限公司	勝元期信息科技(上海)有限公司	資訊服務		100%	

註 1：主要營業活動尚未開始。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。

#### (四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

##### 1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 與借款和現金及約當現金有關之兌換損益在損益表之利息收入列報。所有兌換損益於損益表之其他利益及損失列報。

##### 2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體及關聯企業，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

#### (五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

##### 1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (六) 約當現金

合併資產負債表中「現金及約當現金」項目包含零用金、支票存款、活期存款及可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小之短期並具高度流動性之投資。

#### (七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本集團於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 係混合(結合)合約；或
- (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

2. 本集團對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計，於原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

#### (八) 備供出售金融資產

1. 備供出售金融資產係指定為備供出售或未被分類為任何其他類別之非衍生金融資產。

2. 本集團對於符合交易慣例之備供出售金融資產係採用交易日會計。

3. 備供出售金融資產於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，續後

按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於其他綜合損益。對於持有無活絡市場公開報價之權益工具投資，或與此種無活絡市場公開報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，當其公允價值無法可靠衡量時，本集團將其列報為「以成本衡量之金融資產」。

#### (九) 持有至到期日金融資產

1. 持有至到期日金融資產係指具有固定或可決定之付款金額及固定到期日，且本集團有積極意圖及能力持有至到期日之非衍生金融資產，惟不包括於原始認列時符合放款及應收款定義者、指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產及指定為備供出售金融資產。
2. 本集團對於符合交易慣例之持有至到期日金融資產係採用交易日會計。
3. 持有至到期日金融資產於原始認列時按交易日之公允價值加計交易成本衡量，續後採用有效利息法按攤銷後成本減除減損後之金額衡量。有效利息法之折溢價攤銷認列於當期損益。

#### (十) 客戶保證金專戶

客戶保證金專戶係依期貨商管理規則規定向期貨交易人收取之保證金及權利金，及依每日市價結算之差額等，均列為客戶保證金專戶。

#### (十一) 期貨交易人權益/應收期貨交易保證金

期貨交易人權益係客戶所繳存之期貨交易保證金及權利金，及依每日市價結算之差額等，並帳列流動負債項下。除同一客戶之相同種類帳戶外，不得互抵銷；如期貨交易人權益發生借方餘額時，則以應收期貨交易保證金列帳，並向交易人追償之。

#### (十二) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

#### (十三) 金融資產減損

1. 本集團於每一資產負債表日，評估是否已經存在減損之任何客觀證據，顯示某一或一組金融資產於原始認列後發生一項或多項事項（即「損失事項」），且該損失事項對一金融資產或一組金融資產之估計未來現金流量具有能可靠估計之影響。
2. 本集團用以決定是否存在減損損失之客觀證據的政策如下：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
  - (2) 違約，諸如利息或本金支付之延滯或不償付；
  - (3) 本集團因與債務人財務困難相關之經濟或法律理由，給予債務人原不可能考量之讓步；
  - (4) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
  - (5) 由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
  - (6) 可觀察到之資料顯示，一組金融資產之估計未來現金流量於該等資產原始認列後發生可衡量之減少，雖然該減少尚無法認定係屬該組中之某個別金融資產，該等資料包括該組金融資產之債務人償付狀況之不利變化，或與該組金融資產中資產違約有關之全國性或區域性經濟情況；
  - (7) 發行人所處營運之技術、市場、經濟或法令環境中所發生具不利影響之重大改變的資訊，且該證據顯示可能無法收回該權益投資之投資成本；或
  - (8) 權益工具投資之公允價值大幅或持久性下跌至低於成本。
3. 本集團經評估當已存在減損之客觀證據，且已發生減損損失時，按以下各類別處理：

(1) 以攤銷後成本衡量之金融資產

係以該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額，認列減損損失於當期損益。當後續期間減損損失金額減少，且該減少能客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失在未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本之限額內於當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

(2) 備供出售金融資產

係以該資產之取得成本(減除任何已償付之本金及攤銷數)與現時公允價值間之差額，再減除該金融資產先前列入損益之減損損失，自其他綜合損益重分類至當期損益。屬債務工具投資者，當其公允價值於後續期間增加，且該增加能客觀地連結至減損損失認列後發生之事項，則該減損損失於當期損益迴轉。屬權益工具投資者，其已認列於損益之減損損失不得透過當期損益迴轉。認列及迴轉減損損失之金額係藉由備抵帳戶調整資產之帳面金額。

#### (十四) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權

之幾乎所有風險及報酬。

3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

#### (十五) 採用權益法之投資/關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將歸屬於本集團可享有關聯企業份額下之權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如仍對該關聯企業有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。
6. 當集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，將與該關聯企業有關之資本公積轉列損益；如仍對該關聯企業有重大影響，則按處分比例轉列損益。

#### (十六) 不動產及設備

1. 設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發

生時認列為當期損益。

3. 設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限均為 3~6 年。

#### (十七) 租賃資產/租賃(承租人)

營業租賃之給付扣除自出租人收取之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

#### (十八) 無形資產

1. 國外期貨交易所席位

國外期貨交易所席位以取得成本認列，經評估將在可預見的未來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試。

2. 電腦軟體

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限 3 年攤銷。

#### (十九) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 非確定耐用年限無形資產應定期估計其可回收金額。當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。

#### (二十) 衍生金融工具

衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

#### (二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易之金融負債或

原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債。分類為持有供交易之金融負債係於取得時之主要目的為短期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具。本集團於金融負債符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

- (1) 係混合(結合)合約；或
- (2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- (3) 係依書面之風險管理政策，以公允價值基礎管理並評估其績效之工具。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融負債，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

## (二十二) 金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

## (二十三) 員工福利

### 1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

### 2. 退休金

#### (1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係於支付固定提撥金額至一獨立且公開或私人管理之退休基金帳戶後，即無支付額外金額之法定或推定義務，並依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

#### (2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫係非屬確定提撥計畫之退休金計畫。確定福利計畫通常確定員工於退休時收取之退休福利金額，通常視一個或多個因素而定，例如年齡、服務年資及薪酬。確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值及未認列之前期服務成本。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之高品質公司債之市場殖利率決定；在高品質公司債無深度市場之國家，係使用政府公

債(於資產負債表日)之市場殖利率。

- B. 確定福利計畫產生之精算損益係採緩衝區法於發生當期認列於其他綜合損益。
- C. 前期服務成本屬立即既得者，則相關費用立即認列為損益；非屬立即既得者，則以直線法於平均既得期間認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

### 3. 離職福利

離職福利係於正常退休日前終止對員工之聘僱或當員工自願接受資遣而支付之福利。本集團係於做出明確承諾，備具詳細之正式終止聘雇計畫，且該計畫沒有撤銷之實際可能性時，始認列費用。如係為了鼓勵自願資遣而提供之離職福利，係於員工很有可能接受該提議且接受人數可合理估計時，始認列費用。在超過資產負債表日後12個月支付之福利應予以折現。

### 4. 員工分紅及董監酬勞

員工分紅及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後股東會決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另本集團係以財務報告年度之次年度股東會決議日前一日之每股公允價值，並考慮除權除息影響後之金額，計算股票紅利之股數。

## (二十四) 所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
- 2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵10%之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列10%之未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若遞延所得稅源自於交易(不包括企業合併)中對資產或負債之原始認列，且在交

易當時未影響會計利潤或課稅所得(課稅損失)，則不予認列。若投資子公司及關聯企業產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率(及稅法)為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重新評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (二十五) 股本

普通股分類為權益。

#### (二十六) 股利分配

分配予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債。

#### (二十七) 收入認列

1. 經紀手續費收入：凡期貨商受託從事期貨交易所取得之手續費收入，於買賣期貨成交日認列。
2. 證券佣金收入：凡期貨商經營證券交易輔助業務所取得之佣金收入，乃根據相關協議之條款按權責基礎予以估列。
3. 受託結算交割服務費收入：具結算會員資格之期貨商受託辦理結算交割業務所取得之服務費收入，於買賣期貨成交日認列。
4. 衍生工具淨利益：
  - (1) 期貨契約損益：期貨買賣之交易保證金以成本入帳，每日並按市價法評價及經由反向買賣或到期交割所產生之期貨契約損益於

當期損益；

(2)選擇權交易：選擇權買賣之交易保證金以成本入帳，履約前每月按市價法評價及因履約所產生之選擇權交易損益列於當期損益。

5.期貨管理費收入、顧問費收入及經理費收入：乃根據相關協議之條款按權責基礎予以估列。

6.利息收入：以應計方式按金融工具之估計年期用實際利率法將未來估計之現金收入折現計算。

#### (二十八)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

##### (一)會計政策採用之重要判斷

###### 金融資產－權益投資之減損

本集團依據國際會計準則第39號決定個別金融資產－權益投資是否發生減損，於作此項決定時需重大判斷。本集團評估個別權益投資之公允價值低於其成本的時間及金額，以及被投資者之財務健全情況和短期業務前景，包括產業及部門績效、技術變遷以及營運及融資現金流量等因素。

##### (二)重要會計估計及假設

###### 1.有形資產及無形資產減損評估

資產減損評估過程中，本集團需依賴主觀判斷並依據資產使用模式及產業特性，決定特定資產群組之獨立現金流量、資產耐用年數及未來可能產生之收益與費損，任何由於經濟狀況之變遷或集團策略所帶來的估計改變均可能在未來造成重大減損。

###### 2.國外期貨交易所席位減損評估

國外期貨交易所席位之評估過程依賴本集團之主觀判斷，包含辨認現金產

生單位及決定相關現金產生單位之可回收金額。

### 3. 採用權益法之投資減損評估

當有減損跡象顯示某項採權益法之投資可能已經減損致帳面金額無法被回收，本集團隨即評估該項投資之減損。本集團係依據享有被投資公司預期未來現金流量之折現值評估可回收金額，並分析其相關假設之合理性。

### 4. 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得供可減除暫時性差異使用時方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，必須涉及管理階層之重大會計判斷及估計，包含預期未來收入成長、免稅期間、可使用之所得稅抵減、稅務規劃等假設。任何關於全球經濟環境、產業環境的變遷及法令的改變，均可能引起遞延所得稅資產之重大調整。

### 5. 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，本集團必須運用判斷及估計以決定資產負債表日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之預期報酬率等。任何精算假設之變動，均可能會重大影響本集團確定福利義務之金額。

### 6. 金融資產－無活絡市場之未上市(櫃)公司股票公允價值衡量

本集團持有之無活絡市場之未上市(櫃)公司股票，其公允價值衡量主要係參考近期籌資活動、同類型公司評價、公司技術發展情形、市場狀況及其他經濟指標所做估計。任何判斷及估計之變動，均可能會影響其公允價值之衡量。有關金融工具公允價值之說明，請詳附註十九、(三)。

## 六、重要會計科目之說明

### (一) 現金及約當現金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
零用金	\$ 108	\$ 107	\$ 107
支票存款	18	15	15
期貨保證金	479,535	524,395	516,112
活期存款	335,764	102,772	211,240
定期存款	4,202,533	4,086,661	3,166,566
三個月內到期之商業本票	330,450	508,334	1,144,368
	<u>\$ 5,348,408</u>	<u>\$ 5,222,284</u>	<u>\$ 5,038,408</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低，於資產負債表日最大信用風險之暴險金額為現金及約當現金之帳面金額。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 756	\$ -	\$ 3,107
非避險之衍生金融工具	160,758	10,059	22,373
	161,514	10,059	25,480
持有供交易之金融資產評價調整( )	( 31)	-	67
	<u>\$ 161,483</u>	<u>\$ 10,059</u>	<u>\$ 25,547</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之淨利益分別計\$43,203、\$16,873、\$101,151 及\$94,593。

2. 有關非避險之衍生金融工具之交易及合約資訊說明如下：

衍生金融資產	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
期貨交易—期貨契約	\$ 137,252	\$ 8,801	\$ 15,231
期貨交易—選擇權契約	23,506	1,258	7,142
	<u>\$ 160,758</u>	<u>\$ 10,059</u>	<u>\$ 22,373</u>

3. 期貨交易

本集團簽訂之期貨交易係期貨契約及選擇權契約，係為獲取價差。民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日期貨帳戶中留存之保證金餘額分別計\$640,293、\$534,454 及\$538,485，其中超額保證金餘額\$479,535、\$524,395 及\$516,112 分別帳列於「現金及約當現金」。

4. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。

(三) 客戶保證金專戶/期貨交易人權益

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
客戶保證金專戶：			
銀行存款	\$ 23,692,548	\$ 24,270,994	\$ 25,890,111
結算機構結算餘額	5,370,469	4,548,350	4,308,842
其他期貨商結算餘額	978,672	1,153,761	1,505,114
客戶保證金專戶帳列餘額	30,041,689	29,973,105	31,704,067
減：手續費及利息收入等待轉	( 129,312)	( 82,043)	( 89,953)
期交稅待轉出	( 3,426)	( 1,188)	( 2,142)
暫收款	( 3,482)	( 3,809)	( 2,707)
其他	( 5,739)	( 1,953)	( 6,331)
期貨交易人權益	<u>\$ 29,899,730</u>	<u>\$ 29,884,112</u>	<u>\$ 31,602,934</u>

(四) 備供出售金融資產

項目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
指數股票型基金	\$ 28,052	\$ 29,938	\$ -
上市櫃公司股票	-	-	25,547
備供出售金融資產評價調整	620	(1,498)	(2,017)
合計	<u>\$ 28,672</u>	<u>\$ 28,440</u>	<u>\$ 23,530</u>
非流動項目：			
上市櫃公司股票	\$ 41,255	\$ 41,255	\$ 41,255
未上市櫃公司股票	221,132	271,811	271,811
小計	262,387	313,066	313,066
備供出售金融資產評價調整	585,771	598,169	569,103
合計	<u>\$ 848,158</u>	<u>\$ 911,235</u>	<u>\$ 882,169</u>

本集團於民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合損益之金額分別為 \$44,044、\$25,660、(\$10,280)及 \$103,364。

(五) 持有至到期日金融資產

項目	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
流動項目：			
金融債	<u>\$ 29,594</u>	<u>\$ 29,644</u>	<u>\$ 29,069</u>

本集團於民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因攤銷後成本認列於當期損益之利息收入分別為 \$236、\$3、\$691 及 \$3。

(六) 採用權益法之投資

1. 長期股權投資明細如下：

被投資公司	103年9月30日		102年12月31日	
	金額	持股比例	金額	持股比例
寶富投資顧問股份有限公司	<u>\$ 9,525</u>	33.33%	<u>\$ 10,564</u>	33.33%

被投資公司	102年9月30日	
	金額	持股比例
寶富投資顧問股份有限公司	<u>\$ 70,205</u>	33.33%

2. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

公司名稱	註冊所在地	103年9月30日		103年1月1日至9月30日	
		資 產	負 債	收 入	損 益
寶富投資顧問股份有限公司	台灣	\$ 28,583	\$ 5	\$ -	(\$ 3,118)

公司名稱	註冊所在地	102年12月31日	
		資 產	負 債
寶富投資顧問股份有限公司	台灣	\$ 148,246	\$ 116,551

公司名稱	註冊所在地	102年9月30日		102年1月1日至9月30日	
		資 產	負 債	收 入	損 益
寶富投資顧問股份有限公司	台灣	\$ 225,675	\$ 15,039	\$ 26,372	(\$ 8,255)

(1) 原寶富期貨信託股份有限公司所經理之「寶富多元策略期貨信託基金」已於民國 102 年 10 月 14 日移轉至元大寶來證券投資信託股份有限公司，並於民國 102 年 10 月 28 日申請變更公司名稱為寶富投資顧問股份有限公司，已於民國 103 年 1 月 3 日經台北市政府核准變更。

(2) 前述被投資公司於民國 102 年 11 月 1 日經臨時股東會決議辦理減資銷除 25,900 仟股，並訂定 12 月 23 日為減資基準日，本公司依持股比例認列減資彌補虧損 \$28,082 及減資退還股款 \$58,243。

3. 本集團民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依權益法認列之投資損失分別計 \$212、\$949、\$1,039 及 \$2,752。

(七) 營業保證金

民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日營業保證金均係以一年內到期之定期存款提存於元大銀行，年利率區間為均為 1.36%，質押情形請詳附註八。

(八) 交割結算基金

本公司為辦理期貨結算交割業務，依臺灣期貨交易所股份有限公司結算會員資格標準之規定，辦理結算交割業務前，應繳存新台幣 4,000 萬元，滿一年後，繳存金額減為新台幣 3,000 萬元，並按期交所訂定之提撥方式及金額繳存交割結算基金。每增加一委託期貨商辦理結算交割業務，應於受託前繳存交割結算基金新台幣 300 萬元。每增設一分支機構辦理期貨業務或結算會員每委任一期貨交易輔助人或該期貨交易輔助人每增設一分支機構，均須向期交所另繳存交割結算基金新台幣 100 萬元。

(九) 不動產及設備

	<u>設備</u>	<u>租賃權益改良</u>	<u>合計</u>
103年1月1日			
成本	\$ 142,521	\$ 86,827	\$ 229,348
累計折舊	( 72,780)	( 36,153)	( 108,933)
	<u>\$ 69,741</u>	<u>\$ 50,674</u>	<u>\$ 120,415</u>
<u>103年1月1日至9月30日</u>			
1月1日	\$ 69,741	\$ 50,674	\$ 120,415
增添	9,089	1,051	10,140
重分類	9,166	-	9,166
處分(成本)	( 1,250)	-	( 1,250)
處分(累計折舊)	885	-	885
折舊費用	( 24,560)	( 20,276)	( 44,836)
外幣評價	14	35	49
9月30日	<u>\$ 63,085</u>	<u>\$ 31,484</u>	<u>\$ 94,569</u>
103年9月30日			
成本	\$ 159,544	\$ 87,927	\$ 247,471
累計折舊	( 96,459)	( 56,443)	( 152,902)
	<u>\$ 63,085</u>	<u>\$ 31,484</u>	<u>\$ 94,569</u>
	<u>設備</u>	<u>租賃權益改良</u>	<u>合計</u>
102年1月1日			
成本	\$ 185,441	\$ 99,302	\$ 284,743
累計折舊	( 104,796)	( 42,987)	( 147,783)
	<u>\$ 80,645</u>	<u>\$ 56,315</u>	<u>\$ 136,960</u>
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
1月1日	\$ 80,645	\$ 56,315	\$ 136,960
增添	12,649	11,876	24,525
重分類	5,956	14,038	19,994
處分(成本)	( 21,314)	-	( 21,314)
處分(累計折舊)	21,314	-	21,314
折舊費用	( 28,135)	( 24,856)	( 52,991)
外幣評價	( 4)	( 13)	( 17)
9月30日	<u>\$ 71,111</u>	<u>\$ 57,360</u>	<u>\$ 128,471</u>
102年9月30日			
成本	\$ 204,046	\$ 125,216	\$ 329,262
累計折舊	( 132,931)	( 67,843)	( 200,774)
外幣評價	( 4)	( 13)	( 17)
	<u>\$ 71,111</u>	<u>\$ 57,360</u>	<u>\$ 128,471</u>

(十) 無形資產

	<u>交易所席位</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
103年1月1日			
成本	\$ 24,125	\$ 40,516	\$ 64,641
累計攤銷	-	( 24,131)	( 24,131)
外幣評價	184	-	184
	<u>\$ 24,309</u>	<u>\$ 16,385</u>	<u>\$ 40,694</u>
<u>103年1月1日至9月30日</u>			
1月1日	\$ 24,309	\$ 16,385	\$ 40,694
增添—源自單獨取得	-	1,400	1,400
重分類	-	9,800	9,800
攤銷費用	-	( 9,827)	( 9,827)
外幣評價	501	-	501
9月30日	<u>\$ 24,810</u>	<u>\$ 17,758</u>	<u>\$ 42,568</u>
103年9月30日			
成本	\$ 24,125	\$ 51,716	\$ 75,841
累計攤銷	-	( 33,958)	( 33,958)
外幣評價	685	-	685
	<u>\$ 24,810</u>	<u>\$ 17,758</u>	<u>\$ 42,568</u>
	<u>交易所席位</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
102年1月1日			
成本	\$ 24,125	\$ 87,931	\$ 112,056
累計攤銷	-	( 71,195)	( 71,195)
外幣評價	( 440)	-	( 440)
	<u>\$ 23,685</u>	<u>\$ 16,736</u>	<u>\$ 40,421</u>
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
1月1日	\$ 23,685	\$ 16,736	\$ 40,421
增添—源自單獨取得	-	100	100
重分類	-	10,850	10,850
處分(成本)	-	( 45,397)	( 45,397)
處分(累計攤銷)	-	45,397	45,397
攤銷費用	-	( 10,320)	( 10,320)
外幣評價	432	-	432
9月30日	<u>\$ 24,117</u>	<u>\$ 17,366</u>	<u>\$ 41,483</u>
102年9月30日			
成本	\$ 24,125	\$ 53,484	\$ 77,609
累計攤銷	-	( 36,118)	( 36,118)
外幣評價	( 8)	-	( 8)
	<u>\$ 24,117</u>	<u>\$ 17,366</u>	<u>\$ 41,483</u>

## (十一) 退休金

1. (1) 本公司及國內子公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。
  - (2) 民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$383、\$624、\$1,149 及 \$1,896。
  - (3) 本集團於民國 103 年 9 月 30 日後一年內預計支付予退休計畫之提撥金為 \$943。
2. (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
  - (2) 民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$3,564、\$3,881、\$11,185 及 \$11,840。

## (十二) 股本

1. 民國 103 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$2,500,000，分別為 250,000 仟股，實收資本額為 \$2,322,763，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司於民國 100 年 10 月 6 日經臨時股東會決議通過與元大期貨股份有限公司之合併案，合併發行新股 \$1,010,000，面額 \$10 計 101,000 仟股，合併基準日為民國 101 年 4 月 1 日。

## (十三) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股

份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

#### (十四) 特別盈餘公積

1. 依期貨商管理規則第 18 條規定，期貨商於每年稅後盈餘項下提列百分之二十為特別盈餘公積，至金額達實收資本額為止。特別盈餘公積除彌補公司虧損，或提列金額達實收資本總額二分之一時，得以其半數轉作股本外，不得動用。
2. 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 7 月 10 日金管證期字第 1010032090 號函，將已提列但未沖銷之壞帳損失準備餘額轉列為特別盈餘公積，轉列後除填補公司虧損，或特別盈餘公積已達實收資本額二分之一時，得以其半數轉作股本外，不得動用。
3. 依金管證期字第 1010048029 號規定，就當年度發生之帳列其他權益減項淨額，自當期損益與前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，屬前期累積之其他權益減項金額，則自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積不得分派。但公司已依前款規定提列特別盈餘公積者，應就已提列數額與其他權益減項淨額之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

#### (十五) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次提列 10% 為法定盈餘公積及 20% 特別盈餘公積，如尚有盈餘依下列比例分派：
  - (1) 員工紅利 0.01%~5%；
  - (2) 董事監察人酬勞 0.1%~1%。
  - (3) 其餘之盈餘分派由董事會訂定，經股東會決議之。本公司股利發放政策為董事會擬具之盈餘分派議案，以截至本期可分配盈餘中至少提撥百分之五十為股東紅利，其中現金股利之分派以不低於股東紅利百分之三十為原則。
2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，俟後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司於民國 102 年 5 月 17 日經股東會決議民國 101 年度盈餘分派案如下：

	101年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 52,391	
特別盈餘公積	112,933	
現金股利	357,705	\$ 1.54

本公司於民國 102 年 5 月 17 日經股東會決議，以資本公積配發現金股利\$58,069。

5. 本公司於民國 103 年 5 月 20 日經股東會決議民國 102 年度盈餘分派案如下：

	102年度	
	金額	每股股利(元)
法定盈餘公積	\$ 65,387	
特別盈餘公積	130,774	
現金股利	480,812	\$ 2.07

前述民國 102 年度盈餘分配情形與本公司民國 103 年 2 月 27 日之董事會提議並無差異，有關股東會決議盈餘分派情形，請至公開資訊觀測站查詢。

6. 本公司民國 102 年度之員工紅利及董監酬勞於民國 103 年 5 月 20 日經股東會決議分派\$2,935 及\$500，與民國 102 年度之財務報告認列之金額一致。本公司董事會通過及股東會決議之員工分紅及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。
7. 本公司民國 103 年及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨 1 月 1 日至 9 月 30 日員工紅利估列金額分別為\$900、\$900、\$2,700 及\$2,700；董監酬勞皆未估列。

(十六) 其他權益項目

	備供出售金融資產	國外營運機構財務	總計
	未實現損益	報表換算之兌換差額	
103年1月1日	\$ 596,671	(\$ 12,314)	\$ 584,357
備供出售金融資產：			
— 本期評價調整	( 10,280)	-	( 10,280)
外幣換算差異數：			
— 本期兌換差異	-	2,893	2,893
103年9月30日	\$ 586,391	(\$ 9,421)	\$ 576,970

	備供出售金融資產 未實現損益	國外營運機構財務 報表換算之兌換差額	總計
102年1月1日	\$ 463,722	(\$ 17,984)	\$ 445,738
備供出售金融資產：			
— 本期評價調整	103,364	-	103,364
外幣換算差異數：			
— 本期兌換差異	-	3,689	3,689
102年9月30日	<u>\$ 567,086</u>	<u>(\$ 14,295)</u>	<u>\$ 552,791</u>

(十七) 經紀手續費收入

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
受託買賣手續費收入		
— 國內盤期貨	\$ 441,138	\$ 399,160
受託買賣手續費收入		
— 國外盤期貨	126,955	161,246
合計	<u>\$ 568,093</u>	<u>\$ 560,406</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
受託買賣手續費收入		
— 國內盤期貨	\$ 1,047,948	\$ 1,181,446
受託買賣手續費收入		
— 國外盤期貨	375,242	530,803
合計	<u>\$ 1,423,190</u>	<u>\$ 1,712,249</u>

(十八) 營業證券出售淨損失

	103年7月1日至9月30日	102年7月1日至9月30日
出售證券收入—自營	\$ 383,516	\$ -
出售證券成本—自營	(392,984)	-
	<u>(\$ 9,468)</u>	<u>\$ -</u>

	103年1月1日至9月30日	102年1月1日至9月30日
出售證券收入—自營	\$ 430,674	\$ -
出售證券成本—自營	(442,414)	-
	<u>(\$ 11,740)</u>	<u>\$ -</u>

(十九) 受託結算交割服務費收入

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
受託結算交割服務費收入		
—非關係人	\$ 13,305	\$ 11,269
受託結算交割服務費收入		
—關係人	<u>14,391</u>	<u>11,017</u>
合計	<u>\$ 27,696</u>	<u>\$ 22,286</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
受託結算交割服務費收入		
—非關係人	\$ 34,075	\$ 33,505
受託結算交割服務費收入		
—關係人	<u>34,438</u>	<u>24,805</u>
合計	<u>\$ 68,513</u>	<u>\$ 58,310</u>

(二十) 衍生性工具損益

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
非避險		
期貨契約損益		
期貨契約利益	\$ 163,250	\$ 113,326
期貨契約損失	<u>(124,124)</u>	<u>(93,222)</u>
	<u>\$ 39,126</u>	<u>\$ 20,104</u>
選擇權交易損益		
選擇權交易利益	\$ 56,577	\$ 9,082
選擇權交易損失	<u>(49,861)</u>	<u>(12,313)</u>
	<u>\$ 6,716</u>	<u>(\$ 3,231)</u>
非避險		
衍生性金融工具合計利益	\$ 219,827	\$ 122,408
衍生性金融工具合計損失	<u>(173,985)</u>	<u>(105,535)</u>
	<u>\$ 45,842</u>	<u>\$ 16,873</u>

(以下空白)

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
非避險		
期貨契約損益		
期貨契約利益	\$ 370,740	\$ 357,525
期貨契約損失	( 279,520)	( 259,043)
	<u>\$ 91,220</u>	<u>\$ 98,482</u>
選擇權交易損益		
選擇權交易利益	\$ 72,936	\$ 42,050
選擇權交易損失	( 61,371)	( 45,939)
	<u>\$ 11,565</u>	<u>(\$ 3,889)</u>
非避險		
衍生性金融工具合計利益	\$ 443,676	\$ 399,575
衍生性金融工具合計損失	( 340,891)	( 304,982)
	<u>\$ 102,785</u>	<u>\$ 94,593</u>

(二十一) 經手費支出

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
經紀經手費支出	\$ 103,877	\$ 87,983
自營經手費支出	3,044	4,732
合計	<u>\$ 106,921</u>	<u>\$ 92,715</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
經紀經手費支出	\$ 242,288	\$ 267,399
自營經手費支出	7,571	15,480
合計	<u>\$ 249,859</u>	<u>\$ 282,879</u>

(二十二) 期貨佣金支出

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
複委託期貨交易	\$ 36,492	\$ 42,676
期貨交易輔助業務	77,835	75,355
合計	<u>\$ 114,327</u>	<u>\$ 118,031</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
複委託期貨交易	\$ 101,896	\$ 142,158
期貨交易輔助業務	186,580	227,165
合計	<u>\$ 288,476</u>	<u>\$ 369,323</u>

(二十三) 營業費用

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 137,717	\$ 123,353
折舊費用	14,958	17,122
攤銷費用	3,019	4,846
郵電費	15,859	17,334
稅捐	20,451	22,973
電腦資訊費用	20,122	18,077
自由捐贈	1,000	-
團體會費	5,979	4,977
營業租賃租金	9,113	9,957
修繕費用	6,246	5,761
廣告費用	6,971	1,738
勞務費用	2,849	2,356
其他費用	9,114	17,243
營業費用	<u>\$ 253,398</u>	<u>\$ 245,737</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 359,859	\$ 389,327
折舊費用	44,836	52,991
攤銷費用	10,989	14,624
郵電費	43,821	55,229
稅捐	53,241	79,972
電腦資訊費用	56,331	59,544
自由捐贈	7,270	5,860
團體會費	14,559	14,017
營業租賃租金	28,207	29,048
修繕費用	16,787	15,159
廣告費用	14,668	16,162
勞務費用	7,085	7,420
其他費用	31,012	44,670
營業費用	<u>\$ 688,665</u>	<u>\$ 784,023</u>

(以下空白)

(二十四) 員工福利費用

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 121,073	\$ 106,652
勞健保費用	6,892	7,532
退休金費用	3,947	4,505
離職福利	2,522	1,272
其他員工福利費用	3,283	3,392
	<u>\$ 137,717</u>	<u>\$ 123,353</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 311,090	\$ 338,771
勞健保費用	21,015	21,621
退休金費用	12,334	13,736
離職福利	7,939	5,109
其他員工福利費用	7,481	10,090
	<u>\$ 359,859</u>	<u>\$ 389,327</u>

(二十五) 其他利益及損失

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 105,592	\$ 103,239
股利收入	296	23,930
淨外幣兌換利益(損失)	34,025 (	4,861)
處分投資淨利益(損失)	46 (	1,934)
其他	( 5,278)	2,740
合計	<u>\$ 134,681</u>	<u>\$ 123,114</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
利息收入	\$ 313,934	\$ 304,262
股利收入	28,111	58,681
淨外幣兌換利益	4,126	3,587
處分投資淨利益(損失)	278,196 (	1,830)
其他	( 4,293)	7,656
合計	<u>\$ 620,074</u>	<u>\$ 372,356</u>

(二十六) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 29,385	\$ 26,104
以前年度所得稅(高)低估	—	—
當期所得稅總額	<u>29,385</u>	<u>26,104</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	<u>5,315</u>	<u>2,396</u>
遞延所得稅總額	<u>5,315</u>	<u>2,396</u>
所得稅費用	<u>\$ 34,700</u>	<u>\$ 28,500</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 90,800	\$ 98,518
以前年度所得稅低估	679	2,033
當期所得稅總額	<u>91,479</u>	<u>100,551</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及 迴轉	<u>( 3,593 )</u>	<u>( 2,318 )</u>
遞延所得稅總額	<u>( 3,593 )</u>	<u>( 2,318 )</u>
所得稅費用	<u>\$ 87,886</u>	<u>\$ 98,233</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：

無。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 100 年度。

3. 未分配盈餘相關資訊：

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
86年度以前	\$ 21	\$ 21	\$ 21
87年度以後	675,511	657,844	456,932

4. 民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為\$21,384、\$130,800 及\$47,420，民國 101 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率為 20.48%，民國 102 年度實際盈餘分配之稅額扣抵比率為 20.50%。

(以下空白)

(二十七) 每股盈餘

	103年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 167,563	232,276	\$ 0.72
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 167,563	232,276	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	81	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 167,563	232,357	\$ 0.72
	102年7月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 156,602	232,276	\$ 0.68
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 156,602	232,276	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	81	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 156,602	232,357	\$ 0.68
	103年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 674,815	232,276	\$ 2.91
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 674,815	232,276	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	81	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 674,815	232,357	\$ 2.90

(以下空白)

	102年1月1日至9月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘(元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 454,949	232,276	\$ 1.96
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 454,949	232,276	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工分紅	-	81	
屬於母公司普通股股東之本期淨利加 潛在普通股之影響	\$ 454,949	232,357	\$ 1.96

#### (二十八) 營業租賃

本集團以營業租賃承租辦公室及設備，租賃期間介於民國 100 年至民國 106 年，民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列 \$9,113、\$6,513、\$28,207 及 \$19,645 之租金費用。另因不可取消合約之未來最低租賃給付總額如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
不超過1年	\$ 45,309	\$ 59,860	\$ 55,501
超過1年但不超過5年	55,705	85,205	97,686
	\$ 101,014	\$ 145,065	\$ 153,187

#### 七、關係人交易

##### (一) 母公司與最終控制者

本公司由元大金融控股股份有限公司控制，其擁有本公司 68.65% 股份。其餘 31.35% 則被大眾持有。本公司之最終母公司及最終控制者亦為元大金融控股股份有限公司。

##### (二) 與關係人間之重大交易事項

###### 1. 現金及約當現金/營業保證金/客戶保證金/期貨交易保證金/利息收入

	103 年 9 月 30 日				
	銀行存款餘額	營業保證金	客戶保證金	期貨交易保證金 自有資金	期貨交易保證金 超額保證金
兄弟公司	\$ 1,312,123	\$ 185,000	\$ 6,239,594	\$ 1,469	\$ 30,613
	102 年 12 月 31 日				
	銀行存款餘額	營業保證金	客戶保證金	期貨交易保證金 自有資金	期貨交易保證金 超額保證金
兄弟公司	\$ 1,233,319	\$ 185,000	\$ 7,029,045	\$ 567	\$ 23,801

102 年 9 月 30 日

	銀行存款餘額	營業保證金	客戶保證金	期貨交易保證金	
				自有資金	超額保證金
兄弟公司	\$ 1,018,801	\$ 185,000	\$ 7,092,614	\$ -	\$ 23,508

2. 應收帳款—關係人

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
兄弟公司	\$ 5,272	\$ 2,944	\$ 3,358

3. 其他應收款—關係人

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
兄弟公司	\$ 4,686	\$ 5,686	\$ 5,332
關聯企業	-	59,800	-
	\$ 4,686	\$ 65,486	\$ 5,332

4. 存出保證金

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
兄弟公司	\$ 6,505	\$ 6,534	\$ 6,488

5. 期貨交易人權益

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
兄弟公司	\$ 1,247,284	\$ 1,405,777	\$ 1,889,045
兄弟公司管理之基金	2,175,600	1,272,333	1,959,703
金融控股公司及子公司 之負責人及大股東	27,077	24,613	27,070
其他關係人	9,986	10,627	7,832
	\$ 3,459,947	\$ 2,713,350	\$ 3,883,650

6. 應付帳款—關係人

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
兄弟公司	\$ 23,252	\$ 16,750	\$ 17,538

7. 其他應付款—關係人

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
最終母公司	\$ 1	\$ -	\$ -
兄弟公司	425	183	255
	\$ 426	\$ 183	\$ 255

8. 經紀手續費收入

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 8,690	\$ 13,845
兄弟公司管理之基金	4,582	3,126
金融控股公司及子公司之 負責人及大股東	953	1,072
其他關係人	150	416
	<u>\$ 14,375</u>	<u>\$ 18,459</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 19,276	\$ 35,539
兄弟公司管理之基金	15,305	8,357
金融控股公司及子公司之 負責人及大股東	2,581	2,285
其他關係人	459	829
	<u>\$ 37,621</u>	<u>\$ 47,010</u>

9. 受託結算交割服務費收入

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	<u>\$ 14,391</u>	<u>\$ 11,017</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	<u>\$ 34,438</u>	<u>\$ 24,805</u>

10. 證券交易輔助業務佣金收入

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	<u>\$ 936</u>	<u>\$ 647</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	<u>\$ 2,883</u>	<u>\$ 1,899</u>

11. 協銷收入

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
關聯企業	\$ -	\$ 436
關聯企業管理之基金	-	15
兄弟公司	341	-
	<u>\$ 341</u>	<u>\$ 451</u>

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
關聯企業	\$ -	\$ 1,474
關聯企業管理之基金	-	33
兄弟公司	1,047	1
	<u>\$ 1,047</u>	<u>\$ 1,508</u>

#### 12. 期貨佣金支出—期貨交易輔助業務及複委託業務

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 73,379	\$ 69,465

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 173,870	\$ 204,525

本集團與元大寶來證券及元大寶來證券香港訂立期貨交易輔助業務委任契約，受任為客戶進行期貨及選擇權契約交易。上述向關係人支付期貨佣金價格決定及付款條件與非關係人並無重大不同。

#### 13. 勞務費用

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 1,106	\$ 1,014

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 3,283	\$ 3,564

#### 14. 利息收入

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 23,293	\$ 26,147

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 73,419	\$ 73,743

利息收入包含銀行活期存款、定期存款、客戶保證金及營業保證金之利息收入，有關營業保證金說明詳附註六(七)。

#### 15. 利息費用

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 1,282	\$ 751

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 3,178	\$ 2,260

## 16. 租金支出

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 6,537	\$ 6,513
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 19,650	\$ 19,645

本集團支付租金係參酌該辦公大樓租金市場行情，並由雙方設定計算之。

## 17. 捐贈

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
其他關係人	\$ 6,260	\$ 5,500

### (三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 47,399	\$ 44,346
離職福利	776	776
退職後福利	1,024	1,238
其他長期福利	420	403
總計	<u>\$ 49,619</u>	<u>\$ 46,763</u>
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 124,023	\$ 111,386
離職福利	3,008	776
退職後福利	3,370	4,320
其他長期福利	1,263	1,319
總計	<u>\$ 131,664</u>	<u>\$ 117,801</u>

## 八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值		
	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
營業保證金	\$ 185,000	\$ 185,000	\$ 185,000

(以下空白)

九、重大承諾或有負債及未認列之合約承諾

承諾事項

營業租賃協議，請詳附註六、(二十八)說明。

十、重大之災害損失

無。

十一、從事衍生工具交易相關資訊

本集團從事交易目的之衍生性金融商品交易，相關明細如下：

(以下空白)

103年9月30日

項 目	交易種類	未平倉部位		合約金額或 支付(收取)		備註
		買/賣方	契約數	之權利金	公允價值	
期貨契約 (國內)	大型臺指期貨	買方	143口	\$ 260,233	\$ 257,140	
	大型臺指期貨	賣方	108口	( 194,814)	( 194,206)	
	小型臺期貨	買方	158口	71,217	71,029	
	小型臺期貨	賣方	19口	( 8,660)	( 8,539)	
	電子期貨	賣方	35口	( 49,471)	( 48,965)	
	金融期貨	買方	19口	21,025	20,452	
	金融期貨	賣方	10口	( 10,776)	( 10,764)	
	非金電期貨	賣方	2口	( 2,265)	( 2,266)	
	股票期貨	買方	317口	20,726	20,461	
	股票期貨	賣方	458口	( 22,914)	( 22,515)	
期貨契約 (國外)	外匯期貨	買方	7口	23,594	23,361	
	外匯期貨	賣方	60口	( 208,409)	( 207,135)	
	金屬期貨	買方	98口	201,294	193,850	
	金屬期貨	賣方	328口	( 311,211)	( 308,093)	
	指數期貨	買方	210口	341,874	341,804	
	指數期貨	賣方	35口	( 98,239)	( 98,458)	
	能源期貨	買方	9口	11,089	11,282	
	能源期貨	賣方	12口	( 33,892)	( 33,890)	
	債券期貨	買方	6口	26,990	27,008	
	債券期貨	賣方	5口	( 24,112)	( 24,107)	
選擇權契約 (國內)	農產期貨	買方	80口	83,670	83,796	
	農產期貨	賣方	116口	( 74,429)	( 74,046)	
	臺指選擇權	買進買權	2,066口	7,319	5,231	
	臺指選擇權	賣出買權	2,427口	( 5,519)	( 2,375)	
	臺指選擇權	買進賣權	2,258口	13,590	17,356	
	臺指選擇權	賣出賣權	1,942口	( 15,992)	( 17,421)	
	股票選擇權	買進買權	41口	33	43	
	股票選擇權	賣出買權	5口	( 19)	( 1)	
	股票選擇權	買進賣權	75口	60	59	
	金融選擇權	買進買權	16口	50	46	
金融選擇權	賣出賣權	16口	( 57)	( 58)		
電子選擇權	買進買權	84口	599	616		
電子選擇權	賣出買權	12口	( 22)	( 12)		
電子選擇權	買進賣權	12口	155	155		
電子選擇權	賣出賣權	84口	( 404)	( 397)		

102年12月31日

項 目	交易種類	未平倉部位		合約金額或 支付(收取)		備註
		買/賣方	契約數	之權利金	公允價值	
期貨契約 (國內)	大型臺指期貨	買方	37口	\$ 63,593	\$ 63,884	
	大型臺指期貨	賣方	17口	( 29,340)	( 29,352)	
	小型臺指期貨	賣方	18口	( 7,604)	( 7,770)	
	電指期貨	買方	1口	1,228	1,238	
	金指期貨	買方	2口	2,108	2,111	
	股票期貨	買方	5口	180	184	
	股票期貨	賣方	5口	( 180)	( 184)	
期貨契約 (國外)	指數期貨	買方	32口	17,906	18,145	
	指數期貨	買方	7口	( 2,545)	( 2,548)	
	金屬期貨	買方	16口	5,952	6,035	
	金屬期貨	賣方	2口	( 200)	( 194)	
	能源期貨	買方	2口	259	257	
	能源期貨	賣方	9口	( 731)	( 717)	
	農產期貨	買方	2口	86	83	
選擇權契約	農產期貨	賣方	14口	( 639)	( 632)	
	臺指選擇權	買進買權	1,706口	911	1,006	
	臺指選擇權	賣出買權	1,819口	( 870)	( 801)	
	臺指選擇權	買進賣權	1,324口	516	218	
	臺指選擇權	賣出賣權	1,399口	( 725)	( 377)	
	股票選擇權	買進買權	305口	6	6	
	股票選擇權	買進賣權	375口	27	27	
	黃金選擇權	買進賣權	3口	2	2	

102年9月30日

項 目	交易種類	未平倉部位		合約金額或 支付(收取)		備註
		買/賣方	契約數	之權利金	公允價值	
期貨契約 (國內)	大型臺指期貨	買方	31口	\$ 50,493	\$ 50,350	
	大型臺指期貨	賣方	85口	( 139,168)	( 138,039)	
	小型臺指期貨	買方	10口	4,064	4,061	
	小型臺指期貨	賣方	44口	( 17,954)	( 17,945)	
	電子期貨	賣方	2口	( 2,392)	( 2,354)	
	金融期貨	賣方	6口	( 5,826)	( 5,819)	
	股票期貨	買方	22口	1,295	1,299	
	股票期貨	賣方	89口	( 4,178)	( 4,271)	
期貨契約 (國外)	金屬期貨	買方	6口	499	498	
	金屬期貨	賣方	16口	( 2,127)	( 2,123)	
	能源期貨	賣方	6口	( 630)	( 614)	
	指數期貨	賣方	64口	( 2,014)	( 2,013)	
選擇權契約 (國內)	臺指選擇權	買進買權	2,811口	4,633	3,086	
	臺指選擇權	賣出買權	3,018口	( 4,997)	( 3,411)	
	臺指選擇權	買進賣權	1,382口	3,566	3,934	
	臺指選擇權	賣出賣權	1,482口	( 3,782)	( 4,168)	
	電子選擇權	買進買權	8口	152	122	
	電子選擇權	賣出買權	8口	( 2)	( 2)	

(以下空白)

十二、依期貨交易法相關規定，本公司應符合財務比率之限制及其執行情形

法令依據：期貨商管理規則

規定 條次	計 算 公 式	本 期		上 期		標 準	執行情形 (註三)
		計 算 式	比 率	計 算 式	比 率		
17	業 主 權 益	7,191,681	25.41	6,772,587	18.64	≥1	符合標準
	(負債總額－期貨交易人權益)	283,074		363,309			
17	流 動 資 產	35,450,990	1.18	36,572,798	1.15	≥1	符合標準
	流 動 負 債	30,106,405		31,819,078			
22	業 主 權 益	7,191,681	612.06%	6,772,587	576.39%	≥60% ≥40% (註二)	符合標準
	最低實收資本額(註一)	1,175,000		1,175,000			
22	調 整 後 淨 資 本 額	5,574,668	137.74%	5,183,484	141.20%	≥20% ≥15%	符合標準
	期貨交易人未沖銷部位 所需之客戶保證金總額	4,047,310		3,671,135			

註一：「最低實收資本額」應依期貨商設置標準所定之資本額或指撥營運資金計算。

註二：專營國外期貨交易複委託業務之外國期貨商，其業主權益占最低實收資本額之標準比率分別調整為 50%及 30%。

註三：「執行情形」欄應填列是否符合財務比率之規定，並說明未符合規定時，向本會與本會指定之機構申報或提出改善計畫之情形。

### 十三、專屬期貨商業務之特有風險

(一)期貨商從事期貨經紀業務之主要風險為信用風險，且於應向客戶追繳保證金而未或無法追繳時，始會發生信用風險。本集團受託從事期貨交易均依個別客戶交易情形，每日注意其保證金額度，必要時均要求客戶追加保證金或減少交易額，以控制此風險；另本集團從事自營業務之主要風險為市場價格風險，即持有之期貨或選擇權合約市場價格受投資標的指數波動而變動，若市場指數價格與投資標的呈反向變動，將產生損失，惟本集團基於風險管理，業已設立停損點，以控制此風險。

(二)本集團從事期貨商經紀業務之特有風險說明如下：

期貨交易係具低保證金之財務槓桿特性交易，故期貨交易風險包括：當期貨市場行情不利交易人時，期貨商為維持保證金額度，得要求追繳額外保證金，若交易人無法於期限內補繳，期貨商有權代為沖銷交易人所持期貨契約；另在市場行情劇烈變動時，交易人所持有期貨契約可能無法了結，致期貨商產生損失。

(三)有關期貨自營業務之重大財務風險資訊，請詳附註十九(五)說明。

### 十四、部門別財務資訊

(一)一般性資訊—每一應報導部門收入來源之產品及勞務類型

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門，依主要業務收入來源，本集團之營運部門劃分為經紀及自營部門。各部門主要收入來源之產品及勞務類型如下：

經紀部門：受託買賣期貨交易輔助業務及法令核准之金融商品交易等業務。

自營部門：以自有資金從事買賣經主管機關核准之國內外有價證券與期貨及選擇權或其他衍生性商品交易等業務。

(二)部門資訊之衡量

#### 1. 營運部門損益、資產與負債之衡量

本集團所有營運部門損益、資產與負債之衡量原則皆與附註四所述之重要會計政策一致，其中損益績效之衡量係以稅前損益為基礎。

為建立公平合理之績效衡量制度，本集團各部門間之內部收入及費用於出具對外報表時將互相抵銷。

對於可歸屬於各營運部門之收入及費用直接歸屬於該部門損益，無法直接歸屬之間接費用及後勤支援部門費用則依據費用性質，按合理計

算標準分攤至各營運部門，無法合理分攤者，列於「其他部門」項下。

## 2. 應報導部門之辨識因素

本集團對應報導部門績效之衡量，係訂定明確之績效指標，定期由管理階層進行檢視及評估，並做為制定資源分配決策之參考。

### (三) 部門資訊之損益

103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 業 務 種 類 別 損 益 表						
項 目	經 紀 商		自 營 商		合 計	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
直屬各業務別損益						
部門收入						
經紀手續費收入	\$ 1,423,190	95	\$ -	-	\$ 1,423,190	89
營業證券出售淨損失	-	-	( 11,740)	( 12)	( 11,740)	( 1)
股利收入	-	-	10,137	10	10,137	1
營業證券透過損益按公允價值 衡量之淨利益	-	-	( 31)	-	( 31)	-
證券佣金收入	2,883	-	-	-	2,883	-
受託結算交割服務費收入	68,513	5	-	-	68,513	4
衍生工具淨利益	-	-	102,785	102	102,785	6
經理費收入	52	-	-	-	52	-
顧問費收入	5,432	-	-	-	5,432	1
其他營業收益	1,288	-	-	-	1,288	-
合計	<u>1,501,358</u>	<u>100</u>	<u>101,151</u>	<u>100</u>	<u>1,602,509</u>	<u>100</u>
部門費用						
經紀經手費支出	( 242,288)	( 16)	-	-	( 242,288)	( 15)
自營經手費支出	-	-	( 7,571)	( 7)	( 7,571)	-
財務成本	( 8,734)	( 1)	-	-	( 8,734)	( 1)
期貨佣金支出	( 283,094)	( 19)	( 5,382)	( 5)	( 288,476)	( 18)
結算交割服務費支出	( 218,032)	( 15)	( 5,071)	( 5)	( 223,103)	( 14)
員工福利費用	( 262,026)	( 17)	( 32,932)	( 33)	( 294,958)	( 18)
折舊及攤銷	( 45,637)	( 3)	( 7,808)	( 8)	( 53,445)	( 3)
其他營業費用	( 218,377)	( 15)	( 37,957)	( 38)	( 256,334)	( 16)
合計	<u>( 1,278,188)</u>	<u>( 86)</u>	<u>( 96,721)</u>	<u>( 96)</u>	<u>( 1,374,909)</u>	<u>( 85)</u>
業務別營業利益	223,170	14	4,430	4	227,600	15
採用權益法之關聯企業及合資 損益之份額股權投資損失	( 1,039)	-	-	-	( 1,039)	-
其他利益及損失	617,931	41	2,143	2	620,074	39
業務別部門損益	<u>\$ 840,062</u>	<u>55</u>	<u>\$ 6,573</u>	<u>6</u>	<u>846,635</u>	<u>54</u>
非屬各業務直接產生之各項收支						
管理費用					( 83,934)	( 6)
本期稅前淨利					762,701	48
所得稅費用					( 87,886)	( 6)
本期淨利					<u>\$ 674,815</u>	<u>42</u>

	經紀部門	自營部門	其他部門	合計
部門資產(註1)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 業 務 種 類 別 損 益 表						
項 目	經 紀 商		自 營 商		合 計	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
直屬各業務別損益						
部門收入						
經紀手續費收入	\$ 1,712,249	97	\$ -	-	\$ 1,712,249	91
證券佣金收入	1,899	-	-	-	1,899	-
受託結算交割服務費收入	58,310	3	-	-	58,310	3
衍生工具淨利益	-	-	94,593	100	94,593	5
經理費收入	339	-	-	-	339	-
顧問費收入	7,618	-	-	-	7,618	-
其他營業收益	1,823	-	-	-	1,823	-
合計	<u>1,782,238</u>	<u>100</u>	<u>94,593</u>	<u>100</u>	<u>1,876,831</u>	<u>99</u>
部門費用						
經手費支出	( 267,399)	( 14)	-	-	( 267,399)	( 14)
自營經手費支出	-	-	( 15,480)	( 16)	( 15,480)	( 1)
財務成本	( 17,596)	( 1)	-	-	( 17,596)	( 1)
期貨佣金支出	( 365,025)	( 20)	( 4,298)	( 5)	( 369,323)	( 20)
結算交割服務費支出	( 229,080)	( 13)	( 10,352)	( 11)	( 239,432)	( 13)
員工福利費用	( 310,197)	( 17)	( 28,544)	( 30)	( 338,741)	( 18)
折舊及攤銷費用	( 56,305)	( 3)	( 8,996)	( 10)	( 65,301)	( 3)
其他營業費用	( 249,447)	( 14)	( 59,244)	( 63)	( 308,691)	( 16)
合計	<u>( 1,495,049)</u>	<u>( 82)</u>	<u>( 126,914)</u>	<u>( 135)</u>	<u>( 1,621,963)</u>	<u>( 86)</u>
業務別營業利益	287,189	18	( 32,321)	( 35)	254,868	13
採用權益法之關聯企業及合資						
損益之份額股權投資損失	( 2,752)	-	-	-	( 2,752)	-
其他利益及損失	348,604	20	23,752	25	372,356	20
業務別部門損益	<u>\$ 633,041</u>	<u>38</u>	<u>( \$ 8,569)</u>	<u>( 10)</u>	624,472	33
非屬各業務直接產生之各項收支						
管理費用					( 71,290)	( 4)
本期稅前淨利					553,182	29
所得稅費用					( 98,233)	( 6)
本期淨利					<u>\$ 454,949</u>	<u>23</u>

	經紀部門	自營部門	其他部門	合計
部門資產(註1)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

註 1：本集團主要營運決策者不以營運之資產及負債作為決策之依據，得不揭露營運部門之資產及負債。

#### 十五、重大之期後事項

無。

#### 十六、重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

4. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 與關係人交易之手續折讓合計達新台幣五百萬元以上：無。
6. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：  
無重要交易往來情形及金額。

(以下空白)

## 十七、轉投資事業相關資訊

### (一)被投資公司名稱、所在地區等相關資訊如下：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持股情形			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期	期末	去年年底	股數	比率			
元大寶來期貨股份有限公司	寶富投資顧問股份有限公司	台灣	投資顧問及管理顧問業	\$ 13,665	\$ 13,665	1,367仟股	33.33%	\$ 9,525	(\$ 3,118)	(\$ 1,039)	
元大寶來期貨股份有限公司	元大寶來期貨(香港)有限公司	香港	Financial Services	193,319	193,319	6,000仟股	100.00%	169,967	( 7,129)	( 7,129)	
元大寶來期貨股份有限公司	勝元期資訊股份有限公司	台灣	資訊軟體及資料處理服務業	50,000	50,000	5,000仟股	100.00%	40,038	( 7,516)	( 7,516)	
勝元期資訊股份有限公司	勝元期資訊(薩摩亞)有限公司	薩摩亞	投資控股	29,046	29,046	1,000仟股	100.00%	25,977	( 3,371)	( 3,371)	

### (二)本公司直接或間接具有控制力之被投資公司之相關資訊列示如下：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
4. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 與關係人交易之手續折讓合計達新台幣五百萬元以上：無。
6. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無重要交易往來情形及金額。

十八、大陸投資資訊

1. 基本資料：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自 台灣匯出累 積投資金額	本期匯出或收回投資 金額			本期期末自 台灣匯出累 積投資金額	被投資公司本 期損益	本公司直接或 間接投資之持 股比例	本期認列投資 損益 (註2、3)	期 末 投 資 帳 面 價 值	截至本期止 已匯回台灣 之投資收益	備註
					匯 出	收 回	匯 出							
勝元期信息科技(上海)有限公司	計算機軟件、電子商務軟件、金融類軟件的研發、制作、銷售自產產品，上述產品同類商品的批發、佣金代理(拍賣除外、進出口)，提供相關技術諮詢服務	24,288	(二) 勝元期資訊(薩摩亞)有限公司	4,887	-	-	4,887	(3,398)	100	(3,398)	1,263	-		

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會規定 赴大陸地區投資限額
勝元期資訊股份有限公司	4,887	4,887	80,000

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (一)直接赴大陸地區從事資。
- (二)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (三)其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明
  1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表
  2. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表
  3. 其他。

註3：依台灣母公司簽證會計師查核之財務報表評價而得。

註4：本表相關數字應以新台幣列示。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。  
(以下空白)

## 十九、財務風險管理

### (一)資本風險管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金及約當現金。資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
總借款	\$ -	\$ -	\$ -
減：現金及約當現金	( 5,348,408)	( 5,222,284)	( 5,038,408)
債務淨額(A)	\$ -	\$ -	\$ -
總權益(B)	\$ 7,191,681	\$ 7,005,065	\$ 6,772,587
負債資本比率(A)/(B)	-	-	-

### (二)金融工具

#### 1. 金融工具公允價值資訊

除下表所列者外，本集團非以公允價值衡量之金融工具中之現金及約當現金、客戶保證金專戶、應收期貨交易保證金、應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款、其他應收款—關係人、其他流動資產、營業保證金、交割結算基金、存出保證金、期貨交易人權益、應付帳款、應付帳款—關係人、其他應付款、其他應付款—關係人及其他流動負債的帳面金額係公允價值之合理近似值。

	103年9月30日	
	帳面價值	公允價值
金融資產：		
持有至到期日金融資產—流動	\$ 29,594	\$ 29,518
	102年12月31日	
	帳面價值	公允價值
金融資產：		
持有至到期日金融資產—流動	\$ 29,644	\$ 29,351

102年9月30日

	<u>帳面價值</u>	<u>公允價值</u>
金融資產：		
持有至到期日金融資產—流動	\$ 29,069	\$ 29,104

本集團估計金融商品公允價值所使用之方法及假設如下：

- (1) 短期金融商品，因折現值影響不大，故以帳面價值估計其公允價值。
- (2) 交易目的金融資產，屬非衍生性金融產品者，係以活絡市場公開報價之市場價格為公允價值。
- (3) 營業保證金、交割結算基金、存出保證金，因折現值影響不大，故以帳面價值估計其公允價值。
- (4) 衍生性金融商品之公允價值，係依據資產負債表日公開之市場價格為公允價值。
- (5) 客戶保證金及期貨交易人權益為向期貨交易人收取及繳存之保證金及權利金，係依每日市場結算後評價。
- (6) 備供出售金融資產如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。本公司使用之折現率與實質上條件及特性相同之金融商品之報酬率相等，其條件及特性包括債務人之信用狀況、合約規定固定利率計息之剩餘期間、支付本金之剩餘期間及支付幣別等。
- (7) 各項金融商品之公允市價之評價方法，分別如下：
  - A. 權益證券：除依相關法令規章採成本評價者外，於有市場掛牌交易者，採掛牌市場當日收盤價格為市價。
  - B. 債券商品：公債及公司債，依證券櫃檯買賣中心當日公告該債券平均殖利率所計算之市價為評價基礎。債券相關之衍生商品，亦以前述殖利率或債券市價為參數，計入評價模型；如無活絡成交市場之債券，則依證券櫃檯買賣中心公告之殖利率曲線為參數，計入模型計算市場。
  - C. 匯率商品：採基準銀行之同期間牌告匯率，並以買入及賣出匯率平均數為評價匯率。
  - D. 利率商品：IRS 等商品，其指標利率採代表性之報價系統(如：路透社)之相關市場、相關天期 CP 市場報價，並每日固定時段點市

場報價買進/賣出之平均利率，作為利率參數。併同其他參數帶入模型計算得之。

## 2. 衍生性工具於財報上之表達方法

- (1)截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日期貨帳戶中留存之保證金餘額分別計 \$640,293、\$534,454 及 \$538,485，其中超額保證金餘額 \$479,535、\$524,395 及 \$516,112 分別帳列於「現金及約當現金」，其他餘額則帳列「期貨交易保證金－自有資金」。
- (2)民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日期貨交易之利益分別為 \$163,250、\$113,326、\$370,740 及 \$357,525，帳列「衍生性工具利益－期貨契約利益」中。
- (3)民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團期貨自營部因從事選擇權買賣交易之利益分別為 \$56,577、\$9,082、\$72,936 及 \$42,050，帳列「衍生性工具利益－選擇權交易利益」中。
- (4)民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日期貨交易之損失為 \$124,124、\$93,222、\$279,520 及 \$259,043，帳列「衍生性工具損失－期貨契約損失」中。
- (5)民國 103 及 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團期貨自營部因從事選擇權買賣交易之損失分別為 \$49,861、\$12,313、\$61,371 及 \$45,939，帳列「衍生性工具損失－選擇權交易損失」中。
- (6)截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，賣出選擇權餘額分別為 \$20,264、\$1,178 及 \$7,581，帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動」項下之「賣出選擇權負債」。另截至民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日止，買入選擇權餘額為 \$23,506、\$1,258 及 \$7,142，帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動」項下之「買入選擇權－非避險」。

### (三)公允價值估計

1. 下表為分析以公允價值衡量之金融工具所採用之評價技術。各等級之定義如下：

第一等級：相同資產或負債於活絡市場之公開報價(未經調整)。

第二等級：除包含於第一等級之公開報價外，資產或負債直接(亦即價格)或間接(亦即由價格推導而得)可觀察之輸入值。

第三等級：非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值。

本集團於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日以公允價值衡量之金融資產及負債如下：

103年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 725	\$ -	\$ -	\$ 725
期貨交易	137,252	-	-	137,252
選擇權交易	23,506	-	-	23,506
備供出售金融資產				
指數股票型基金	28,672	-	-	28,672
權益證券	72,976	-	775,182	848,158
合計	<u>\$ 263,131</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 775,182</u>	<u>\$ 1,038,313</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
選擇權交易	<u>\$ 20,264</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,264</u>
102年12月31日				
	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
期貨交易	\$ 8,801	\$ -	\$ -	\$ 8,801
選擇權交易	1,258	-	-	1,258
備供出售金融資產				
指數股票型基金	28,440	-	-	28,440
權益證券	70,164	-	841,071	911,235
合計	<u>\$ 108,663</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 841,071</u>	<u>\$ 949,734</u>
金融負債：				
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
選擇權交易	<u>\$ 1,178</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,178</u>

102年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
金融資產：				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
權益證券	\$ 3,174	\$ -	\$ -	\$ 3,174
期貨交易	15,231	-	-	15,231
選擇權交易	7,142	-	-	7,142
備供出售金融資產				
權益證券	89,078	-	816,621	905,699
合計	<u>\$ 114,625</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 816,621</u>	<u>\$ 931,246</u>

金融負債：

透過損益按公允價值衡

量之金融負債

選擇權交易	<u>\$ 7,581</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,581</u>
-------	-----------------	-------------	-------------	-----------------

2. 於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係依資產負債表日之市場報價衡量。當報價可即時且定期自證券交易所、交易商、經紀商、產業、評價服務機構或監管機構取得，且該等報價係代表在正常交易之基礎下進行之實際及定期市場交易時，該市場被視為活絡市場。本集團持有金融資產之市場報價為收盤價，該等工具係屬於第一等級。第一等級之工具主要包括權益工具及債務工具，其分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債或備供出售金融資產。
3. 未在活絡市場交易之金融工具(例如於櫃檯買賣之衍生工具)，其公允價值係利用評價技術決定。評價技術將盡可能的多利用可觀察之市場資料(如有)，並盡可能少依賴企業之特定估計。若計算一金融工具之公允價值所需之所有重大參數均為可觀察資料，則該金融工具係屬於第二等級。
4. 如一項或多項重大參數並非依可觀察市場資料取得，則該金融工具係屬於第三等級。
5. 用以評估金融工具之特定評估技術包括：
  - (1) 同類型工具之公開市場報價或交易商報價。
  - (2) 利率交換之公允價值係將估計之未來現金流量依可觀察之殖利率曲線折算之現值。
  - (3) 遠期外匯合約公允價值之決定係採用資產負債表日之遠期匯率折算至現值。
  - (4) 其他評價技術，以決定其餘金融工具之公允價值，例如現金流量折

現分析。

6. 下表列示於民國 103 年 9 月 30 日、102 年 12 月 31 日及 102 年 9 月 30 日屬於第三等級金融工具之變動。

	<u>權益證券</u>
103年1月1日	\$ 841,071
本期處分	( 156,817)
認列於當期損益之損失	( 278,150)
認列於其他綜合損益之利益或損失	369,078
103年9月30日	<u>\$ 775,182</u>
	<u>權益證券</u>
102年1月1日	\$ 739,485
認列於其他綜合損益之利益或損失	77,136
102年9月30日	<u>\$ 816,621</u>

#### (四) 風險管理制度

##### 1. 風險管理目標

本集團經由持續性地提升風險管理機制的完整性，建立合理有效之風險管理方法、模型與系統，嚴密地監控整體風險的變動狀態，將集團於營運上可能發生之潛在損失，控制於資本與業務可以合理承受之範圍內；並在此前提下，合理有效地配置集團資本，以強化風險調整後之資本報酬率(Risk Adjusted Return on Capital)。

##### 2. 風險管理制度

本集團風險管理制度係依據所屬金控公司「風險管理政策」及臺灣期貨交易所「期貨商風險管理實務守則」相關規範辦理。本集團訂有「風險管理政策」，該管理政策經董事會通過，明訂本集團執行風險管理之目的、風險管理之範圍、風險管理權責及風險管理所採行之制度，為本集團執行風險管理之內部最高準據。

##### 3. 風險管理組織

(1) 本集團之風險管理組織包括董事會、審計委員會、高階管理階層、風險管理部、法令遵循部、稽核部、各業務單位與各功能性委員會，共同架構風險管理之三道防線。

A. 第一道防線：各業務單位與各功能性委員會，均為日常實際擔任作業及管理之部門，為風險辨識、自我評估執行及控制落實性的單位及人員。

- B. 第二道防線：包括高階管理階層、風險管理部、法令遵循部，職責為依據風險胃納與標準進行風險監控、管理與緊急應變措施；除常設組織外，另參與所屬金控公司「風險管理委員會」，以強化整合性之風險控管。
- C. 第三道防線：董事會、審計委員會及稽核部為最後一道防線，稽核部採風險導向之查核方式，以確保集團各項風險均在有效控管內。

(2) 本集團風險管理組織中各主要單位功能如下：

- A. 董事會：董事會對集團各項營運負有風險管理之最終責任，故須充分認知營運所面臨之各項風險，決定各項風險胃納，正確配置資源，並在確保風險管理之有效性下，授權經理部門推動執行運作。本集團董事會並定期聽取風險管理部、稽核部、財務部之風險管理及其他相關報告，權衡各種影響資本配置之財務、業務相關規定，並從集團整體角度考量各種風險彙總後所產生之效果，決定風險因應策略。
- B. 審計委員會：協助董事會督導各類風險管理制度之落實執行，主要職責包括：本集團風險胃納及風險容忍度之審核、風險管理政策及相關準則之審核、各類年度風險額度授權之審核、督導本集團風險管理制度之執行。
- C. 風險管理部：隸屬董事會，負責本集團之市場風險、流動性風險及信用風險管理，並與稽核部共同控管作業風險。風險管理部主要負責集團日常風險之監控、衡量及評估等執行層面事務，獨立於業務單位及交易活動之外行使職權，直接向董事會負責。執行上透過風險管理資訊系統之運用，即時進行盤中監控及盤後彙總分析，偵測及檢核各業務單位風險限額使用狀況，評估風險暴露及集中程度並適時且完整地提出風險管理相關報告。
- D. 稽核部：稽核部為獨立之部門，與風險管理部同隸屬於董事會，專責本集團法規及內部控制制度之遵循及作業風險管理，並負責監督及確保本集團作業風險管理程序之有效執行。本集團遵循主管機關訂定之內部控制制度從事各項業務活動之稽核作業，並配合主管機關、期貨交易所或期貨公會相關規範之修正或業務需求之改變，調整各項作業風險管理程序。
- E. 法令遵循部：法令遵循部專責本集團之法規遵循與交易契約文件之適法性審查，針對各項業務可能涉及之法律問題，包括商品契約及交易行為之適法性等風險，提供專業意見，並與稽核部共同落實法令遵循工作。

F. 各業務單位：業務單位負有第一線風險管理之責任。針對各項營業及交易活動，單位主管總承所屬單位全部風險管理事宜，負責分析及控管風險內容，擬定應變計劃並於必要時採取因應對策，並將相關資訊傳遞予風險管理室，以確保風控機制與程序均確實被有效執行，符合法令規範及集團風險管理政策。

#### 4. 風險管理流程

本集團之風險管理流程分為風險辨識、風險衡量、風險管理及風險報告等 4 個程序，相關風險管理流程之設計目的在確保集團內的所有風險都能被有效的管理。

- (1) 風險辨識：本集團對於風險辨識主要透過業務或產品分析，辨識本集團營運過程中所面臨之風險，包括市場風險、信用風險、流動性風險、作業風險、法律風險及模型風險等。對於各種風險來源，歸納風險因子，依據風險概況選擇適當風險衡量方式，訂定適當的風險指標與準則，制定適當風險控管作業程序並與內部系統相結合。
- (2) 風險衡量：本集團對於市場風險採用情境分析、敏感性分析及風險值 (VaR) 模型衡量；對於信用風險之衡量，採用信用評等系統、選擇權評價模型 (如 KMV)，並依循整體集團之信用風險評等制度進行；對於作業風險，則透過建立標準作業流程、建立內外部事件通報機制、檢視檢討現有作業流程及運用作業風險管理工具等方式進行。
- (3) 風險管理：本集團對於風險監控與管理，主要係透過設計管理工具與落實額度限制與權責劃分來達成。對於不同性質之風險，設計並開發不同的管理工具、風險管理資訊系統及相關報表，透過管理工具之運用，提高執行風險管理之效率和品質，使風險監控與管理成為有形且可據以執行和遵守的程序。
- (4) 風險報告：本集團風險管理執行結果藉由風險管理報表、風險資訊定期揭露以及風險管理執行結果報告，協助高階主管制訂決策，並達成即時的風險管理。

#### 5. 避險與抵減風險策略

本集團依據資本規模與風險承受能力，事先訂定各項業務風險之避險工具與避險操作機制；藉由合理的避險機制，有效地將集團風險限制在事先核准之範圍內。實際避險之執行，則視市場動態、業務策略、商品特性與風險管理規範，分別運用授權之金融工具，將整體部位的風險結構與風險水準，調整至可承受的風險程度內。

#### (五) 市場風險

本集團金融資產包括銀行存款、政府債券、國庫券、金融債券，可轉讓

之銀行定期存單、商業票據或其他經財政部核定之短期票券、投資國內上市有價證券、上櫃股票、證券投資信託基金、經主管機關核准或生效在國內募集及銷售之境外基金、期貨信託基金、從事主管機關依期貨交易法第五條規定公告之期貨交易、與已開辦債券選擇權業務之金融機構從事債券選擇權之避險性交易及其他經主管機關核准之商品等，其風險主要為市場價格及利率變動造成之金融資產價值波動。

為管理市場風險，本集團訂定有各商品投資風險管理辦法，包括自營交易風險管理要點、有價證券中長期投資業務風險管理要點等，並針對各商品風險特性分別訂定控管機制，如部位限額、停損限額及例外管理等，同時使用風險值(Value at Risk, VaR)模型進行市場風險之量化整合管理，確實衡量與監控各部位之市場風險。

市場風險值的衡量模型，本集團目前係以 99%信賴水準所估計之未來一日交易部位最大可能損失值作為衡量市場風險的標準。本年 1 至 9 月平均風險值為\$6,209，依各類交易活動區分，股權、商品、匯率及利率類交易之平均風險值分別為\$4,757、\$3,724、\$949及\$210(如附表)。

[表]各類交易活動風險值統計表

統計期間：103年度第三季		單位：新台幣仟元			
類別	股權類	商品類	匯率類	利率類	總計
103/9/30	\$ 4,377	\$ 4,691	\$ 2,070	\$ 42	\$ 8,129
平均	4,757	3,724	949	210	6,209
最低	1,088	782	-	-	1,484
最高	15,599	7,969	3,103	702	17,719

註 1：本表風險值交易活動範圍包括期貨自營業務、證券自營業務，但不包括有價證券中長期投資。

註 2：總計類風險值可能小於股權、商品、匯率、利率 4 類風險值之加總，係因不同類別部位間之風險分散效果所致。

為使風險值模型能合理地、完整地及正確地衡量該金融工具或投資組合之最大潛在風險，本集團持續進行模型驗證與回溯測試，以確保所採用之模型能夠合理有效衡量金融工具或投資組合之最大潛在風險。

#### (六) 信用風險分析

本集團從事金融交易所暴露之信用風險，包括發行人信用風險、交易對手信用風險及標的資產信用風險：

(1)發行人信用風險係指本集團持有金融債務工具或存放於銀行之存款，因發行人(或保證人)或銀行，發生違約、破產或清算而未依約定條件履行(或代償)義務，而使本集團蒙受財務損失之風險。

- (2) 交易對手信用風險係指與本集團承作金融工具之交易對手於約定日期未履行交割或支付義務，而使本集團蒙受財務損失之風險。
- (3) 標的資產信用風險係指因金融工具所連結之標的資產信用品質轉弱、信用貼水上升、信用評等調降或發生符合契約約定之違約情事而產生損失之風險。

本集團面臨信用風險之金融資產包括銀行存款、債務證券、店頭市場(Over-the-Counter, OTC)衍生工具之交易、債(票)券附條件交易、有價證券借貸交易(以下簡稱借券交易)存出保證金、期貨交易保證金、其他存出保證金<sup>1</sup>及應收款項<sup>2</sup>等。

#### 1. 信用風險集中度分析

##### (1) 地區別：

本集團金融資產信用風險暴險金額之地區分布(如下表)，暴險地區集中於台灣(比重為 93.12%)，其次為亞洲(不含台灣，比重為 4.40%)，再其次為歐洲(比重為 2.29%)。與去年同期相較，投資亞洲地區比重略有增加。

地區別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
台灣	\$ 33,802,549	\$ 33,664,220	\$ 35,745,419
亞洲(不含台灣)	1,596,361	1,364,912	674,151
歐洲	831,973	935,181	1,081,790
美洲	67,015	59,146	43,391
其他	1,634	1,601	1,588
合計	<u>\$ 36,299,532</u>	<u>\$ 36,025,060</u>	<u>\$ 37,546,339</u>

##### (2) 產業別：

本集團金融資產信用風險暴險金額之產業分布(如下表)，暴險產業集中於金融機構(比重為 99.95%)，其他產業之比例未達 1%，主要係因本集團自有資金及客戶保證金存皆放於銀行等金融機構、持有銀行發行或擔保之債務證券，以及本集團承作衍生工具交易、附賣回債券投資之交易對手均為銀行、期貨結算機構及複委託期貨商等金融機構所致，該比例與去年同期相較變化不大。

<sup>1</sup> 其他存出保證金係包含營業保證金、交割結算基金與存出保證金等。

<sup>2</sup> 應收款項係包含應收帳款、其他應收款及受託買賣應收款等。

產業別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
民營企業	\$ 4,476	\$ -	\$ 1,225
金融機構	36,282,897	36,011,947	37,531,484
自然人	4	-	-
其他	12,155	13,113	13,630
合計	<u>\$ 36,299,532</u>	<u>\$ 36,025,060</u>	<u>\$ 37,546,339</u>

## 2. 信用風險品質分析

本集團內部信用風險分級，可分為優良、尚可、低於標準、其他等級，各等級定義如下表：

- (1) 優良：表示該公司或標的具有穩健程度以上之財務承諾履約能力，即使面臨重大之不確定因素或暴露於不利之條件，亦能維持其財務承諾履約能力。
- (2) 尚可：表示該公司或標的之財務承諾能力在可接受之範圍，處於不利經營、財務或經濟條件下，將削減其財務承諾履約能力。
- (3) 低於標準：表示該公司或標的之財務承諾能力較為脆弱，該公司是否能履行承諾，將視經營環境與財務狀況是否有利而定。
- (4) 其他：表示該公司或標的未依約履行其義務，或因其他原因未能(或無須)進行內部信用風險分級。

本集團金融資產依據上述信用品質分類結果如下表。信用風險分級結果「優良」者比重占 99.70%，信用風險分級結果「尚可」者比重占 0.26%，信用風險分級結果「低於標準」者比重占 0.04%。與前期相較，本公司金融資產信用品質分類結果變化不大。

品質分類別	103年9月30日	102年12月31日	102年9月30日
優良	\$ 36,191,148	\$ 35,759,541	\$ 37,190,662
尚可	92,693	250,045	148,817
低於標準	15,641	15,474	206,860
其他	50	-	-
合計	<u>\$ 36,299,532</u>	<u>\$ 36,025,060</u>	<u>\$ 37,546,339</u>

(以下空白)

(七) 流動性風險分析

1. 資金流動性風險係指無法在預期之時間內取得足夠之資金供給，以致不能履行到期資金需求之風險。本集團流動性風險管理係依照各業務性質，訂定有資金流動性指標，針對集團流動比率、集團借款額度與資金缺口設定預警指標，事先評估各期限可能之資金缺口，有效控管整體資金之流動性風險外，並預先建立足以因應系統性風險事件或異常資金流動發生時之資金調度計畫，以充分因應本集團流動性風險。為確保流動性資產具備變現性、市場性與安全性之原則下，訂有資金運用風險管理相關規範，包括銀行存款、債券、附條件交易等，皆須符合內部評等一定等級以上，並定期監控部位與流動性概況。
2. 本集團金融負債到期分析如下表所示，集團之營運資金足以支應未來之資金需求，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動風險。

103年9月30日金融負債現金流量分析表

科目代號	金融負債	付款期間					合計
		即期	3個月內	3至12月 個月內	1至5年內	5年以後	
212000	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	\$ 20,264	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 20,264
214080	期貨交易人權益	29,899,730	-	-	-	-	29,899,730
214130	應付帳款	-	75,267	508	-	-	75,775
214140	應付帳款－關係人	-	23,252	-	-	-	23,252
214170	其他應付款	-	21,966	85,260	1,985	197	109,408
214180	其他應付款－關係人	-	426	-	-	-	426
	合計	<u>\$ 29,919,994</u>	<u>\$ 120,911</u>	<u>\$ 85,768</u>	<u>\$ 1,985</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 30,128,855</u>
	佔整體比重	99.31%	0.40%	0.28%	0.01%	0.00%	100.00%

102年12月31日金融負債現金流量分析表

科目代號	金融負債	付款期間					合計
		即期	3個月內	3至12月 個月內	1至5年內	5年以後	
212000	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	\$ 1,178	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,178
214080	期貨交易人權益	29,884,112	-	-	-	-	29,884,112
214130	應付帳款	-	47,263	508	-	-	47,771
214140	應付帳款－關係人	-	16,750	-	-	-	16,750
214170	其他應付款	-	120,289	9,788	14,765	197	145,039
214180	其他應付款－關係人	-	183	-	-	-	183
	合計	<u>\$ 29,885,290</u>	<u>\$ 184,485</u>	<u>\$ 10,296</u>	<u>\$ 14,765</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 30,095,033</u>
	佔整體比重	99.30%	0.61%	0.03%	0.05%	0.00%	100.00%

102年9月30日金融負債現金流量分析表

科目代號	金融負債	付款期間					合計
		即期	3個月內	3至12月 個月內	1至5年內	5年以後	
212000	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動	\$ 7,581	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 7,581
214080	期貨交易人權益	31,602,934	-	-	-	-	31,602,934
214130	應付帳款	-	48,129	508	-	-	48,637
214140	應付帳款－關係人	-	17,538	-	-	-	17,538
214170	其他應付款	-	39,146	168,411	14,768	197	222,522
214180	其他應付款－關係人	-	255	-	-	-	255
	合計	<u>\$ 31,610,515</u>	<u>\$ 105,068</u>	<u>\$ 168,919</u>	<u>\$ 14,768</u>	<u>\$ 197</u>	<u>\$ 31,899,467</u>
	佔整體比重	99.09%	0.33%	0.53%	0.05%	0.00%	100.00%

短期借款、應付商業本票及附買回債券負債為集團資金調度工具，均為3個月內之短期融通方式。3個月以上之金融負債則來自於OTC衍生工具，包含遠期外匯交易以及其他應付款等<sup>3</sup>。

103年9月30日現金流量缺口表

科目代號	金融資產	收款期間					合計
		即期	3個月內	3至12月 個月內	1至5年內	5年以後	
111100	現金及約當現金	\$ 1,145,875	\$ 1,607,186	\$ 2,595,347	\$ -	\$ -	\$ 5,348,408
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	161,483	-	-	-	-	161,483
113400	備供出售金融資產－流動	28,672	-	-	-	-	28,672
113500	持有至到期日金融資產－流動	-	29,594	-	-	-	29,594
114070	客戶保證金專戶	30,041,689	-	-	-	-	30,041,689
114130	應收帳款	-	9,175	-	-	-	9,175
114140	應收帳款－關係人	-	5,272	-	-	-	5,272
114170	其他應收款	-	41,900	2,470	-	-	44,370
114180	其他應收款－關係人	-	4,686	-	-	-	4,686
119990	其他流動資產	-	31	-	-	-	31
123400	備供出售金融資產－非流動	-	-	-	848,158	-	848,158
129010	營業保證金	-	-	-	-	185,000	185,000
129020	交割結算基金	-	-	-	-	481,932	481,932
129030	存出保證金	-	-	-	12,124	-	12,124
	小計	<u>\$ 31,377,719</u>	<u>\$ 1,697,844</u>	<u>\$ 2,597,817</u>	<u>\$ 860,282</u>	<u>\$ 666,932</u>	<u>\$ 37,200,594</u>
	現金流入	\$ 31,377,719	\$ 1,697,844	\$ 2,597,817	\$ 860,282	\$ 666,932	\$ 37,200,594
	現金流出	<u>29,919,994</u>	<u>120,911</u>	<u>85,768</u>	<u>1,985</u>	<u>197</u>	<u>30,128,855</u>
	資金缺口金額	<u>\$ 1,457,725</u>	<u>\$ 1,576,933</u>	<u>\$ 2,512,049</u>	<u>\$ 858,297</u>	<u>\$ 666,735</u>	<u>\$ 7,071,739</u>

<sup>3</sup> 金融負債現金流量分析表內之金額，皆係負債之現金流量合計金額，未經折現處理。

單位：新台幣仟元

102年12月31日現金流量缺口表

科目代號	金融資產	收款期間					合計
		即期	3個月內	3至12個月內	1至5年內	5年以後	
111100	現金及約當現金	\$ 1,135,623	\$ 780,717	\$ 3,305,944	\$ -	\$ -	\$ 5,222,284
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	10,059	-	-	-	-	10,059
113400	備供出售金融資產－流動	28,440	-	-	-	-	28,440
113500	持有至到期日金融資產－流動	-	-	29,644	-	-	29,644
114070	客戶保證金專戶	29,973,105	-	-	-	-	29,973,105
114110	應收票據	-	162	-	-	-	162
114130	應收帳款	-	2,923	-	-	-	2,923
114140	應收帳款－關係人	-	2,944	-	-	-	2,944
114170	其他應收款	-	31,731	-	31	-	31,762
114180	其他應收款－關係人	-	65,486	-	-	-	65,486
119990	其他流動資產	-	16	-	-	-	16
123400	備供出售金融資產－非流動	-	-	-	911,235	-	911,235
129010	營業保證金	-	-	-	-	185,000	185,000
129020	交割結算基金	-	-	-	-	490,030	490,030
129030	存出保證金	-	-	-	13,065	-	13,065
	小計	<u>\$ 31,147,227</u>	<u>\$ 883,979</u>	<u>\$ 3,335,588</u>	<u>\$ 924,331</u>	<u>\$ 675,030</u>	<u>\$ 36,966,155</u>
	現金流入	\$ 31,147,227	\$ 883,979	\$ 3,335,588	\$ 924,331	\$ 675,030	\$ 36,966,155
	現金流出	<u>29,885,290</u>	<u>184,485</u>	<u>10,296</u>	<u>14,765</u>	<u>197</u>	<u>30,095,033</u>
	資金缺口金額	<u>\$ 1,261,937</u>	<u>\$ 699,494</u>	<u>\$ 3,325,292</u>	<u>\$ 909,566</u>	<u>\$ 674,833</u>	<u>\$ 6,871,122</u>

單位：新台幣仟元

102年9月30日現金流量缺口表

科目代號	金融資產	收款期間					合計
		即期	3個月內	3至12月 個月內	1至5年內	5年以後	
111100	現金及約當現金	\$ 1,871,844	\$ 968,050	\$ 2,198,514	\$ -	\$ -	\$ 5,038,408
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	25,547	-	-	-	-	25,547
113400	備供出售金融資產－流動	23,530	-	-	-	-	23,530
114070	客戶保證金專戶	31,704,067	-	-	-	-	31,704,067
114130	應收帳款	-	4,804	-	-	-	4,804
114140	應收帳款－關係人	-	3,358	-	-	-	3,358
114170	其他應收款	-	48,345	-	31	-	48,376
114180	其他應收款－關係人	-	5,332	-	-	-	5,332
119990	其他流動資產	-	16	-	-	-	16
123400	備供出售金融資產－非流動	-	-	-	882,169	-	882,169
129010	營業保證金	-	-	-	-	185,000	185,000
129020	交割結算基金	-	-	-	-	499,086	499,086
129030	存出保證金	-	-	-	13,592	-	13,592
	小計	<u>\$ 33,624,988</u>	<u>\$ 1,029,905</u>	<u>\$ 2,198,514</u>	<u>\$ 895,792</u>	<u>\$ 684,086</u>	<u>\$ 38,433,285</u>
	現金流入	\$ 33,624,988	\$ 1,029,905	\$ 2,198,514	\$ 895,792	\$ 684,086	\$ 38,433,285
	現金流出	<u>31,610,515</u>	<u>105,068</u>	<u>168,919</u>	<u>14,768</u>	<u>197</u>	<u>31,899,467</u>
	資金缺口金額	<u>\$ 2,014,473</u>	<u>\$ 924,837</u>	<u>\$ 2,029,595</u>	<u>\$ 881,024</u>	<u>\$ 683,889</u>	<u>\$ 6,533,818</u>

## (八) 匯率風險

本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣:功能性貨幣)	103年9月30日		102年12月31日		102年9月30日		
	金融商品	外幣(仟元)	匯率	外幣(仟元)	匯率	外幣(仟元)	匯率
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金:新台幣	\$ 400,578	30.4200	\$ 428,899	29.8050	\$ 443,882	29.5700	
日幣:新台幣	523,825	0.2780	1,085,210	0.2839	876,428	0.3021	
港幣:新台幣	51,438	3.9180	60,977	3.8430	76,027	3.8130	
歐元:新台幣	3,935	38.5900	3,219	41.0900	3,085	39.9200	
英鎊:新台幣	909	49.5000	971	49.2800	1,042	47.7200	
澳幣:新台幣	2,497	26.6050	387	26.5850	253	27.5150	
人民幣:新台幣	258,683	4.9340	251,837	4.9190	26,064	4.8330	
美金:港幣	3,786	7.7611	6,179	7.7557	6,889	7.7550	
韓幣:港幣	-	-	309,669	0.0074	907,906	0.0073	
人民幣:港幣	24,878	1.2596	24,188	1.2800	17,993	1.2670	
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金:新台幣	394,162	30.4200	424,815	29.8050	443,980	29.5700	
日幣:新台幣	410,755	0.2780	967,271	0.2839	742,565	0.3021	
港幣:新台幣	41,919	3.9180	54,042	3.8430	68,426	3.8130	
歐元:新台幣	3,376	38.5900	3,050	41.0900	2,702	39.9200	
英鎊:新台幣	589	49.5000	695	49.2800	714	47.7200	
澳幣:新台幣	2,472	26.6050	387	26.5850	252	27.5150	
美金:港幣	2,308	7.7611	4,504	7.7557	5,117	7.7550	
韓幣:港幣	-	-	307,011	0.0074	907,906	0.0073	

(以下空白)

元大寶來期貨股份有限公司  
(原名：寶來曼氏期貨股份有限公司)  
證券自營部門揭露事項  
民國 103 年及 102 年第三季

## 目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	75
二、	目錄	76 ~ 77
三、	證券自營部門資產負債表	78
四、	證券自營部門綜合損益表	79
五、	證券自營部門財務報告附註	80 ~ 89
	(一) 部門沿革	80
	(二) 通過財務報告之日期及程序	80
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	80 ~ 82
	(四) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	83 ~ 86
	(五) 重要會計科目之說明	86
	(六) 重要會計科目之說明	86 ~ 87
	(七) 關係人交易	87 ~ 88
	(八) 質押之資產	88
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	88
	(十) 重大之災害損失	88
	(十一) 金融商品資訊之揭露	88
	(十二) 專屬證券自營之特有風險	88
	(十三) 業務種類別損益表	88
	(十四) 部門別財務資訊	88
	(十五) 重大期後事項	88

項	目	頁	次
(十六)	重大交易事項相關資訊	88	
(十七)	轉投資事業相關資訊	89	
(十八)	大陸投資資訊	89	
(十九)	其 他	89	

  
 元大寶來期貨股份有限公司  
 (原名：寶來期貨股份有限公司)  
 證券自營部門資產負債表  
 民國 103 年 9 月 30 日及民國 102 年 12 月 31 日、9 月 30 日  
 (民國 103 年及 102 年 9 月 30 日之資產負債表未經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	103 年 9 月 30 日		102 年 12 月 31 日		102 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
<b>流動資產</b>								
111100	現金及約當現金	六(一)及 七	\$ 385,243	95	\$ 399,904	96	\$ 399,099	96
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產—	六(二)						
	流動		725	-	-	-	-	-
114130	應收帳款		2,992	1	-	-	-	-
114600	當期所得稅資產		603	-	389	-	292	-
110000	<b>流動資產合計</b>		<u>389,563</u>	<u>96</u>	<u>400,293</u>	<u>96</u>	<u>399,391</u>	<u>96</u>
<b>非流動資產</b>								
125000	不動產及設備		48	-	369	-	512	-
129010	營業保證金	六(三)	10,000	2	10,000	2	10,000	2
129020	交割結算基金	六(三)	7,000	2	7,496	2	7,496	2
120000	<b>非流動資產合計</b>		<u>17,048</u>	<u>4</u>	<u>17,865</u>	<u>4</u>	<u>18,008</u>	<u>4</u>
906001	<b>資產總計</b>		<u>\$ 406,611</u>	<u>100</u>	<u>\$ 418,158</u>	<u>100</u>	<u>\$ 417,399</u>	<u>100</u>
<b>負債及權益</b>								
<b>流動負債</b>								
214130	應付帳款		\$ 6	-	\$ -	-	\$ -	-
214160	代收款項		8	-	11	-	11	-
214170	其他應付款		99	-	11	-	22	-
210000	<b>流動負債合計</b>		<u>113</u>	<u>-</u>	<u>22</u>	<u>-</u>	<u>33</u>	<u>-</u>
<b>非流動負債</b>								
229000	其他非流動負債		441	-	9,010	2	8,395	2
220000	<b>非流動負債合計</b>		<u>441</u>	<u>-</u>	<u>9,010</u>	<u>2</u>	<u>8,395</u>	<u>2</u>
906003	<b>負債總計</b>		<u>554</u>	<u>-</u>	<u>9,032</u>	<u>2</u>	<u>8,428</u>	<u>2</u>
<b>股本</b>								
301110	指撥營運資金		400,000	98	400,000	96	400,000	96
<b>保留盈餘</b>								
304040	未分配盈餘		6,057	2	9,126	2	8,971	2
906004	<b>權益總計</b>		<u>406,057</u>	<u>100</u>	<u>409,126</u>	<u>98</u>	<u>408,971</u>	<u>98</u>
906002	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 406,611</u>	<u>100</u>	<u>\$ 418,158</u>	<u>100</u>	<u>\$ 417,399</u>	<u>100</u>

後附財務報告附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



  
 元大寶證券股份有限公司  
 (原名：寶來曼式期貨股份有限公司)  
 證券自營部門綜合損益表  
 民國103年及102年7月1日至9月30日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

項目	附註	103年7月1日 至9月30日		102年7月1日 至9月30日		103年1月1日 至9月30日		102年1月1日 至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
<b>收益</b>									
410000	營業證券出售淨損失	(\$ 9,468)	(358)	\$ -	-	(\$ 11,740)	(718)	\$ -	-
421300	股利收入	9,777	370	-	-	10,137	620	-	-
421500	營業證券透過損益按公允價值衡 量之淨利益	( 2,948)	(112)	-	-	( 31)	( 2)	-	-
400000	<b>收益合計</b>	( 2,639)	(100)	-	-	( 1,634)	(100)	-	-
<b>支出及費用</b>									
502000	自營經手費支出	( 30)	( 1)	-	-	( 47)	( 3)	-	-
531000	員工福利費用	( 441)	(17)	( 686)	-	( 1,521)	(93)	( 1,889)	-
532000	折舊及攤銷費用	( 37)	( 1)	( 163)	-	( 334)	(20)	( 489)	-
533000	其他營業費用	( 1,344)	(51)	( 130)	-	( 1,676)	(103)	( 573)	-
500000	<b>支出及費用合計</b>	( 1,852)	(70)	( 979)	-	( 3,578)	(219)	( 2,951)	-
<b>營業利益</b>									
602000	其他利益及損失	403	15	1,005	-	2,143	131	2,924	-
902001	稅前淨利(損)	( 4,088)	(155)	26	-	( 3,069)	(188)	( 27)	-
701000	所得稅費用	-	-	-	-	-	-	-	-
902005	<b>本期淨利(損)</b>	( 4,088)	(155)	26	-	( 3,069)	(188)	( 27)	-
<b>本期綜合損益總額</b>		(\$ 4,088)	(155)	\$ 26	-	(\$ 3,069)	(188)	(\$ 27)	-

後附財務報告附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林添富



總經理：周筱玲



會計主管：周育正



元大寶來期貨股份有限公司  
(原名：寶來曼氏期貨股份有限公司)  
證券自營業務揭露事項  
民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、部門沿革

本事業部門於民國 99 年 4 月 28 日經營證券暨期貨管理委員會核准辦理證券相關自營業務，並於民國 99 年 7 月 2 日起正式開始營業。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 103 年 10 月 30 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

依據金管會民國 103 年 4 月 3 日金管證審字第 1030010325 號令，上市、上櫃及興櫃公司應自民國 104 年起全面採用經金管會認可並發布生效之 2013 年版國際財務報導準則（不包含國際財務報導準則第 9 號「金融工具」，包含於民國 104 年起適用之證券商財務報告編製準則）編製財務報告，相關新發布、修正及修訂之準則及解釋彙列如下：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 1 號之修正「國際財務報導準則第 7 號之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	民國 99 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 1 號之修正「政府貸款」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露－金融資產之移轉」	民國 100 年 7 月 1 日
國際財務報導準則第 7 號之修正「揭露－金融資產及金融負債之互抵」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號「合併財務報表」	民國 102 年 1 月 1 日(投資個體於民國 103 年 1

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
	月 1 日生效)
國際財務報導準則第 11 號「聯合協議」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 12 號「對其他個體之權益之揭露」	民國 102 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「其他綜合損益項目之表達」	民國 101 年 7 月 1 日
國際會計準則第 12 號之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	民國 101 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修訂「員工福利」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修訂「單獨財務報表」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 28 號之修正「投資關聯企業及合資」	民國 102 年 1 月 1 日
國際會計準則第 32 號之修正「金融資產及金融負債之互抵」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 20 號「露天礦場於生產階段之剝除成本」	民國 102 年 1 月 1 日
2010 年對國際財務報導準則之改善	民國 100 年 1 月 1 日
2009-2011 年對國際財務報導準則之改善	民國 102 年 1 月 1 日
經初步評估後本部門認為除下列各項外，適用 2013 年版國際財務報導準則將不致對本部門個體財務報告造成重大影響：	

1. 國際會計準則第 19 號「員工福利」

該準則主要修正以淨確定福利負債(資產)乘以折現率決定淨利息，並用其取代準則修正前之利息成本及計畫資產之預期報酬；刪除精算損益得採「緩衝區法」或發生時一次列入損益之會計政策選擇，並規定精算損益應於發生時列入其他綜合損益；前期服務成本應於發生時認列為損益，不再於符合既得條件前之平均期間內按直線法分攤認列為費用；企業係於不再能撤銷離職福利之要約或於認列相關重組成本之孰早者認列離職福利，而非僅於已明確承諾相關離職事件時，始應認列離職福利為負債及費用等。此外增加確定福利計畫之揭露規定，本部門現正評估上述項目對個體財務報告之影響，故尚未列示相關影響金額，相關影響金額待評估完成時予以揭露。

2. 國際會計準則第 1 號「財務報表之表達」

該準則修正其他綜合損益之表達方式，將列示於其他綜合損益之項目依性質分類為「後續不重分類至損益」及「後續將重分類至損益」兩類別。該修正同時規定以稅前金額列示之其他綜合損益項目，其相關稅額應隨前述

兩類別予以單獨列示。本部門將依該準則改變綜合損益表之表達方式。

### 3. 國際財務報導準則第 13 號「公允價值衡量」

該準則定義公允價值為：於衡量日，市場參與者間在有秩序之交易中出售資產所能收取或移轉負債所須支付之價格。建立公允價值衡量之架構，須以市場參與者之觀點；對於非金融資產之衡量須基於最高及最佳使用狀態；並規範公允價值衡量相關揭露。經評估該準則對本部門財務狀況與經營結果無重大影響，並將依規定增加公允價值衡量相關揭露。

### (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可 2013 年國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 9 號「金融工具」	民國 107 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 10 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「收購聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 15 號「來自客戶合約之收入」	民國 106 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「折舊及攤銷可接受方法之釐清」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表下之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	民國 103 年 1 月 1 日
國際財務報導解釋第 21 號「公課」	民國 103 年 1 月 1 日
2010-2012 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2011-2013 年對國際財務報導準則之改善	民國 103 年 7 月 1 日
2012-2014 年對國際財務報導準則之改善	民國 105 年 1 月 1 日

本部門現正評估上述新準則、解釋及修正之潛在影響，故暫時無法合理估

計對本部門財務報告之影響。

#### 四、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

編製本部門財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

本部門財務報告係依據證券商財務報告編製準則與金管會認可之國際財務報導準則第 34 號「期中財務報導」編製。

##### (二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本部門財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)。
- (2) 按退休基金資產加計未認列前期服務成本與未認列精算損失，減除未認列精算利益與確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合 IFRSs 之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本部門的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

##### (三)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本部門將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。
- (4) 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本部門將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

#### (四) 現金及約當現金

資產負債表中「現金及約當現金」項目包含零用金、支票存款、活期存款及可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小之短期並具高度流動性之投資。

#### (五) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產係指持有供交易之金融資產或原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。金融資產若在取得時主要係為短期內出售，則分類為持有供交易之金融資產。衍生工具除依避險會計被指定為避險項目外，均分類為持有供交易之金融資產。本部門於金融資產符合下列條件之一時，於原始認列時將其指定為透過損益按公允價值衡量：

(1) 係混合(結合)合約；或

(2) 可消除或重大減少衡量或認列不一致；或

(3) 係依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效之投資。

2. 本部門對於符合交易慣例之持有供交易之金融資產係採用交易日會計，於原始認列時被指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。

3. 透過損益按公允價值衡量之金融資產，於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本則認列為當期損益。續後按公允價值衡量，其公允價值之變動認列於當期損益。

#### (六) 放款及應收款

係屬原始產生之放款及應收款，係在正常營業過程中就商品銷售或服務提供所產生之應收客戶款項。於原始認列時按公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷後成本扣除減損後之金額衡量。惟屬未付息之短期應收帳款，因折現影響不重大，後續以原始發票金額衡量。

#### (七) 不動產及設備

1. 設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。

2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本部門，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。

3. 設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。各項

組成若屬重大，則單獨提列折舊。

4. 本部門於每一財務年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限均為 3~6 年。

#### (八) 營業保證金

依證券交易法相關函令規定，經營證券自營商須提新台幣一千萬元於指定之金融機構。另依期貨商經營證券交易輔助業務管理規則第 21 條規定，經營證券交易輔助人須繳存新台幣一千萬元於主管機關指定之金融機構，若設置分支機構，每設置一家增提新台幣伍佰萬元。

#### (九) 交割結算基金

依證券商管理規則第 10 條規定，證券自營商在集中交易市場自行買賣有價證券業務者，須繳存新台幣一千萬元於證券交易所；另依證券櫃檯買賣交易市場共同責任制給付結算基金管理辦法第 3 條，證券自營商須繳存新台幣四佰萬元於櫃檯買賣中心。

#### (十) 非金融資產減損

本部門於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減出售成本或其使用價值，兩者較高者。除商譽外，當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

#### (十一) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本部門依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵 10% 之所得稅，俟盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列 10% 之未分配盈餘所得稅費用。

3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (十二) 收入、成本及費用認列方法

收入於獲利過程已大部分完成，且已實現或可實現時認列；相關成本配合收入於發生時承認。費用則依權責發生制，於發生時認列為當期費用。

#### 五、重要會計科目之說明

本部門編製本財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。

#### 六、重要會計科目之說明

##### (一) 現金及約當現金

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
活期存款	\$ 283,743	\$ 8,504	\$ 12,699
定期存款	101,500	391,400	386,400
合計	<u>\$ 385,243</u>	<u>\$ 399,904</u>	<u>\$ 399,099</u>

(以下空白)

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 756	\$ -	\$ -
持有供交易之金融資產			
評價調整	( 31)	-	-
合計	<u>\$ 725</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(三) 其他資產

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
營業保證金	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000
交割結算基金	7,000	7,496	7,496
合計	<u>\$ 17,000</u>	<u>\$ 17,496</u>	<u>\$ 17,496</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者

本公司由元大金融控股股份有限公司控制，其擁有本公司 68.65% 股份。其餘 31.35%，則被大眾持有。本公司之最終母公司及最終控制者亦為元大金融控股股份有限公司。

(二) 關係人間之重大交易事項

1. 現金及約當現金

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
兄弟公司	\$ -	\$ 9,900	\$ -

2. 營業保證金

	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
兄弟公司	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000

3. 利息收入

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 34	\$ 34

	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ 138	\$ 101

#### 4. 租金支出

	<u>103年7月1日至9月30日</u>	<u>102年7月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ -	\$ 32
	<u>103年1月1日至9月30日</u>	<u>102年1月1日至9月30日</u>
兄弟公司	\$ -	\$ 96

#### 八、質押之資產

本事業部門之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>帳面價值</u>		
	<u>103年9月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年9月30日</u>
營業保證金	\$ 10,000	\$ 10,000	\$ 10,000

#### 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

無。

#### 十、重大之災害損失

無。

#### 十一、金融商品資訊之揭露

無。

#### 十二、專屬證券自營之特有風險

本部門從事自營業務之主要風險為市場價格風險，持有之有價證券均係以公允價值衡量，即持有之有價證券市場價格受加權指數的波動而波動，本部門基於風險管理，業以適當的避險策略降低風險暴露程度。

#### 十三、業務種類別損益表

不適用。

#### 十四、部門別財務資訊

不適用。

#### 十五、重大期後事項

無。

#### 十六、重大交易事項相關資訊

無。

十七、轉投資事業相關資訊

無。

十八、大陸投資資訊

無。

十九、其 他

無。

(以下空白)